

事例一覧

	企業名	事業名	説明	事業種別	事業地域
1	株式会社インテック	中心市街地活性化のスマホアプリ共同開発	中心市街地活性化をテーマとして、地元大学生のアイデアと、まちづくり会社が持つ地域の情報と、当社が持つ位置情報活用のためのスマホアプリ開発基盤を組み合わせて、情報発信のためのスマホアプリを共同で開発した。	まちづくり、大学等との共同研究	北陸
2	株式会社かんぼ生命保険	ラジオ体操の小学校出張授業	ラジオ体操を通じて、子どもの健全な育成を支援するとともに一層のラジオ体操の普及推進を図ることを目的としてNHKテレビ・ラジオ体操講師およびアシスタントを小学校に派遣し、「ラジオ体操の小学校出張授業」を実施しており、2015年度は全国の小学校18校で実施しました。	小中高支援	北海道、東北、関東、甲信越、東海、北陸、関西、中国、四国、九州・沖縄
3	株式会社かんぼ生命保険	1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭	当社は、「健康促進」、「地域と社会の発展」に積極的に貢献することを経営方針に掲げ、87年の歴史を持つラジオ体操の普及推進などを通じて、皆さまの健康づくりを応援しています。 ラジオ体操最大のイベントとして、1000万人にもおよぶ人々に一緒にラジオ体操およびみんなの体操を行っていただくという趣旨のもと、「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を毎年、夏に開催しています。この体操祭の様子はNHKラジオ第1放送・NHK総合テレビで全国に生放送されているほか、NHKの国際放送を通じて海外にも放送されています。 1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭は、当社、NHK及びNPO法人全国ラジオ体操連盟と共同で実施しています。	まちづくり	北海道、東北、関東、甲信越、東海、北陸、関西、中国、四国、九州・沖縄
4	株式会社かんぼ生命保険	夏期巡回・特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会	当社は、「健康促進」、「地域と社会の発展」に積極的に貢献することを経営方針に掲げ、87年の歴史を持つラジオ体操の普及推進などを通じて、皆さまの健康づくりを応援しています。 毎年7月20日から8月31日までの43日間、全国43会場(1000万人ラジオ体操・みんなの体操会を含む。)において「夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を開催しています。 また、毎年4月から10月末(「夏期巡回」の期間を除く。)の日曜日や祝日を中心に、全国10会場程度で「特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を開催しています。 これらの体操会の模様は、NHKラジオ第1放送で全国に放送されています。 夏期巡回・特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会は、当社、NHK及びNPO法人全国ラジオ体操連盟と共同で実施しています。	まちづくり	北海道、東北、関東、甲信越、東海、北陸、関西、中国、四国、九州・沖縄
5	コマツ	地元森林資源の有効活用による地域林業活性化と地方創生の取組み	地域森林資源の有効活用により、地域林業の地産地消による循環サイクルを再構築し、地域林業活性化、地方創生を図る。具体的には下記の活動を実施中である。 本活動は石川県・地元森林組合(1次産業)・コマツ(2次産業)が連携し、地域全体が協働で林業活性化を通じた地方創生を図るものである。 地域森林に残存する放置未利用材、あるいは、木材産出に伴う端材等の未利用材を地元のかが森林組合が収集、チップ燃料化し、コマツ製津工場のバイオマス施設に供給する事業の立上げと運営。 コマツ製津工場における地域産出チップ量に見合ったバイオマス施設の稼働と運営による省エネ活動と二酸化炭素排出量削減活動の実践。 かが森林組合とコマツ製津工場が連携し、地元産用材を工場内施設に積極活用し、「木づかいモデル施設」による内外へのアピール、地域住民へのアピールなどで、地元産用材の活用を促し、需要拡大を実現。 その他、石川県、森林組合、コマツの連携による林業生産性向上、省力化、収益力向上活動の実施。	農林水産、まちづくり、再生エネルギー等	北陸
6	コマツ	地元規格外農産物を利用したビュール加工事業・6次商品化事業による地域活性化の取組み	従来、廃棄されていた地元規格外農産物(トマト、ニンジン、カボチャなど)を利用してビュール加工を行い、地元商店(パン屋、レストラン、菓子店など)で活用するとともに、併せて、規格外品を利用したレトルト商品製造(6次商品加工)とその販売を手掛けて、地元農産物の活性化、地元商店の活性化、地元特産品の創出などを実施。 本活動は小松市・JA小松市・コマツが中心となり、地元農家、地元商店などと連携して推進中。事業化資金として、コマツ、小松市が寄付による農業活性化基金を作り、その中心設備資金などを供出。 コマツは基金の拠出に加え、アドバイザーとして設備計画、生産性改善、マーケティング調査などに協力。 ビュール加工、6次商品化などは地元のJA小松市が地元農家の協力を仰いで、自社の事業として実施しており、2016年度の事業売上は1億円を達成見込みである。 小松市は地元商店などがビュールなどを活用して作った商品を「こまつもん」に認定し、商品の販促活動を支援。	地方産品の販売拡大、農林水産、まちづくり	北陸
7	コマツ	2次産業(コマツ)・地元自治体(石川県)・地域農林業者との連携による地元1次産業活性化活動	地元農林業の活性化を目的に、自治体(石川県)と地域内の2次産業(コマツ)、1次産業が連携し、栽培コスト削減、生産性向上、省力化などの技術開発を実施。現在までの主要実施事項は下記である。 多機能ICTブローダーを用いた水稲直播栽培による栽培コスト削減技術の開発。 自然エネルギーを利用したトマトの周年栽培による収益向上技術の開発。 ドローンを用いた森林空撮解析による森林資源の「見える化」とその活用による林業施策計画効率化技術の開発。	農林水産	北陸
8	サンデンホールディングス株式会社	早稲田大学ビジネススクールとの連携による「地域活性化人材育成プログラム」の発足・開講	政府主導で地方創生の取り組みが行われている中、地域経済の成長の原動力となる次世代経営人材の育成が社会的課題であると考え、早稲田大学ビジネススクールと連携し、また地域行政や商工団体の後援も得て、平成26年12月、第一回ビジネススクール「地域活性化人材育成プログラム」をサンデン株の創業の地である群馬県伊勢崎市のサンデングローバルセンターにおいて発足・開講した。ビジネススクール「地域活性化人材育成プログラム」は、地方版のビジネススクールとして、経営戦略やマーケティング、会計・財務など事業経営に必要な基礎知識の習得を目的とするほか、新規事業を創出するための創造的思考力を養って行く構成となっている。また、受講者同士の相互交流により異業種の多様な考え方や幅広い視野を身に付けることに加え、将来の財産となる人的ネットワークの構築も目的としている。他方、受講企業間の交流によって地域企業のリソースの組み合わせによるイノベーションの創出も期待している。第三期を迎えた今期の同ビジネススクールには、群馬県内6市および埼玉県本庄市から、上場企業および大企業・中堅企業の経営幹部および幹部候補社員が参加するスクールに成長している。	その他	関東

9	りそな総合研究所	地域の新たな共有価値を創出するりそなグループのCSVプラットフォーム-REENAL	りそなグループでは13年前から、地域活性化協働プロジェクト「REENAL (RESONA+REGIONAL)」を展開し、500以上の事例を積み上げてきた。さらに、その事例に基づき、手法を体系化。地域の新たな共有価値を創出するりそなグループのCSV (Creating Shared Value)プラットフォームとして、大阪市24区の内13区における新たな地域コミュニティ支援事業、東大阪市まちづくり意見交換会、八尾市・摂津市創業スクール、大東市えがおの見えるワークショップ、柏原市まちづくり意見交換会、愛媛県(八幡浜市・宇和島市・新居浜市・四国中央市・砥部町・松前町・西条市・内子町・東温市)協働による地域づくり推進事業、埼玉県志木市地区まちづくり会議委員全体研修会、深谷市まちづくり意見交換会、鶴ヶ島市雨乞いのまち鶴ヶ島ビジョン検討会・アクションプラン検討会などを通じて、その手法ノウハウをワークショップ形式で提供している。具体的には、2時間×4回のワークショップ(相互理解・テーマの共有・やるべきことの明確化・事業案の策定)でベースの事業案が出来上がり、2.5時間の事業案発表会・交流会において、多様な主体の協働者を募るといったことが基本形となっている。限られた時間の中で、情報・意見の要素を整理・分類・編集するプロセスをしっかりと進めること、あるべき姿と現状を比較することで参加者自らがテーマを導き出し、課題を絞り込むことが可能となっている。さらに課題を浮き彫りにする現状データの裏づけを取りながら蓋然性を担保し、絞り込んだ課題に対するこれまでの取り組みを1つ1つ検証することで「やるべきこと」を明確化していく。このようなプロセスマネジメント手法により、参加者が主体的に関われるとともに、テーマについて本質的課題＝やるべきことについて、論理的・説得力のある説明が可能であることから、多様な主体の強みを誘引しながら協働を喚起していき、事業案の実現可能性を高めていくという特徴を持つ。銀行業務の本質である実態把握力、銀行Grが持つ多様な主体(企業・大学・NPO・地域)とのネットワークを最大限活用する仕組み・手法となっており、りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行のGr銀行はもとより、伊予銀行・塩沢信用組合などの地域金融機関との連携、実態把握に基づく政策反映の仕組みとして行政との連携につながっている。	まちづくり人材派遣その他	関東 甲信越 関西 四国
10	りそな総合研究所	大阪府における「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録に向けた取組への支援	大阪府からの要請もあり、当社の主要営業地盤である大阪のPRおよび観光分野の拡大に資するものと判断し、当社ATM画面でのPR画像の表示やセミナーへの会場提供を実施。歴史の教科書にも掲載されているテーマであり、相応の知名度はあったものの、全国に店舗展開する当社が参画することで、「大阪」が進んでいる主要課題の認知が進展することに貢献できたものと考えている。	観光その他	北海道 関東 東海 関西 中国 九州 沖縄
11	りそな総合研究所	府立工科高校の魅力化推進および卒業生の受け皿となる業界の雇用促進やイメージアップへの協力	募集定員割れに悩む府立工科高校の魅力化推進PJチーム会議にオブザーバー(応援団)として参加し、中小企業や製造業との取引に知見のある当社としての意見を述べるとともに、「工科高校魅力発信ホームページ」開設に貢献。またこれに関連して、卒業生の受け皿となり人材確保を必要とする製造業界、建設業界、運送業界における若者や女性の雇用促進やイメージアップを図るため、大阪の境界を挙げて新たに『大阪人材確保推進会議』の発足に伴う発足会議への参画や会場提供を実施。	小中高支援 地方の労働環境整備	関西
12	りそな総合研究所	公民一体となった高齢者見守り活動への取組	「大阪府高齢者にやさしい地域づくり推進協定」を締結し、認知症徘徊行動等による行方不明高齢者等の早期発見・保護に協力する「SOS見守りネットワーク」へ、当社および近畿大阪銀行の府下営業店が参画し、協力。	医療福祉等	関西
13	りそな総合研究所	近畿地区の各府県からのふるさと名物等の「地域資源」を応援するための「応援フェア」を主催	近畿地区の各府県からのふるさと名物等の「地域資源」を応援するための「応援フェア」を主催し、①ふるさと名物の商材展示、②各府県による地方創生・ふるさと名物開発等の施策情報発信コーナーの設置、③ふるさと名物取扱事業者をサポートする相談コーナーの設置 等を展開。	地方産品の販売拡大 農林水産観光	関西
14	りそな総合研究所	関西へのUJターン促進や再就職支援を目的とした「交流会」や「合同企業面接会」等を開催	地域企業の活性化や東京圏の人材とのマッチングを目的として、関西出身で首都圏の大学に通う新卒予定者を対象としたUJターン促進のための「関西企業とのUJターン交流ナイトinTokyo」の大阪府との共催や、再就職支援を目的とした「合同企業面接会」を主催。	地方の労働環境整備	関西
15	りそな総合研究所	異業種交流会の実施	大阪府の将来を担う人材育成の観点から、大阪府庁の若手職員と大阪を代表する中核企業の若手社員との交流の場を設けて、官民の枠を超えて活発な意見交換を行いながら、「町おこし」等についてワークショップを展開し、最終的にプレゼンテーションを行う交流の場を提供・主催している。	まちづくりその他	関西
16	りそな総合研究所	処分・竣工土地信託による新たなまちづくり(老朽化施設「湖南衛生組合」のインフラ更新)	東京都武蔵村山市、武蔵野市、小金井市、小平市、東大和市の5市で組織する「し尿処理施設「湖南衛生組合」」は昭和38年に事業を開始。施設の老朽化が著しく建築の必要性が高くなっていった。周辺では下水道の整備が浸透し、し尿処理の処理量がピーク時の100分の1以下に低下。そこでし尿処理施設の小規模化を図ること余剰地を生み出し、その売却財源を新施設の建設費用に充当、財政負担無く老朽化インフラ施設を更新。かつ余剰地には約50坪前後の整然とした220戸余の戸建住宅を建設。新たな街が形成され、人口流入による税収アップも期待される。	まちづくり	関東
17	株式会社ルネサンス	鳥取県伯耆町 生涯活躍のまち ほうき健康経営プロジェクト	【背景】伯耆町の人口は過去20年間で12,709人から11,120人に減少し、減少率は12.5%。また高齢者人口は2,932人から3,827人に増加し、高齢化率は33.6%と高まっている。入居可能な空き家が相当数存在。未分譲の土地、遊休農地(約30ha)が移住者の受け皿になる。自然環境に恵まれた「便利な田舎」と中山間地域に広がる農村地帯など多面的な顔があり、移住者のニーズに対応できる。【概要】(事業意図)福祉・医療利用者の増加と今後の従事者不足、空き家や未利用別荘地増加などの課題に対して、町内の公的施設(岸本福祉保健センター)を有効活用、さらには健康食を織り込んだ新ヘルスケアプログラムを事業者の参画も得て開発、普及することで、健康寿命の延伸を図るとともに地域の魅力を向上し移住者、長期滞在者を増加させようとするもの。地域の食材を使った健康増進につながるメニューを開発する。地域住民や来訪者に新ヘルスケアプログラム、健康増進メニューを提供して「健康経営のまち」や福祉施設等の充実をアピールし、安心して老後が過ごせる町のイメージをつくることで移住定住へ結びつける。町内外の住民にも新HCP、健康増進メニューを提供し、健康増進への取り組みを日常化、習慣化する。町内の岸本福祉センターを利用して、新たなヘルスケアプログラムを提供するための改修を行う。	地方産品の販売拡大 農林水産観光 まちづくり 医療福祉等 地方の労働環境整備 従業員の地域活動支援	中国
18	株式会社ルネサンス	福島県棚倉町 たなぐら版ヘルスツーリズム推進事業	棚倉町では、地方創生先行型上乗せ事業において、町有施設等の地域資源を利用したヘルスツーリズム事業への取り組みとヘルスケア産業の創出に向けた基本プログラムの構築やモニターツアー等によるニーズ調査を実施している。本事業においては、これらの基盤を足がかりに、「健康自治のまち棚倉」としての地域ブランドの確立と地域活性化を加速していくため、プログラムの拡充と受け皿の環境整備およびプロモーション事業に取り組む。具体的には、多様な世代やニーズに対応できる複合型プログラム(健康づくり×自然・歴史散策、健康づくり×農作業体験、健康づくり×生涯学習体験等)を組み合わせて、新たなプログラムを構築していく。これらの首都圏からの利用者と町民の交流を深めながら、町全体でヘルスツーリズムに取り組みを加速していき。また、現在ヘルスツーリズムの事業と並行し、新たな雇用の創出するため健康づくりのインストラクターやサポーターの育成を進めている。この人材は、ヘルスツーリズム事業だけでなく、町内向け事業においても活用し、町民が主体となった健康づくり事業を牽引し、健康自治のまちを構築していくとともに、その情報を内外に発信するために全国規模のサミット等を実施していく。このような取り組みを通して、ヘルスツーリズム事業の拠点施設であるルネサンス棚倉の活性化だけでなく、歴史や観光、農業といった町内の全産業へ活性化に波及させ、事業を点から面へ広げていくとともに全町民が一生懸命にわたり活躍できる町づくりを推進し、最終的には、生涯活躍のまちを構築していくための足がかりとしていく。	地方産品の販売拡大 農林水産観光 まちづくり 医療福祉等 地方の労働環境整備 従業員の地域活動支援	東北

19	花王	文科省COI(Center of Innovation)青森県「脱短命プロジェクト」	<p>日本は超高齢化社会を迎え、高齢者における健康増進および医療費の削減が社会的課題となっている。なかでも、青森県は、高齢化に加え、加齢性疾患・生活習慣病の罹患率・死亡率が高く県民の寿命を大きく損なっている。</p> <p>弘前大学では、「短命県脱上」を合言葉に、過去10年にわたって弘前市(岩木地区)におけるコホート研究(岩木健康増進プロジェクト、延べ11,000名、健康情報600項目)を行い、健康指導を行うなどして住民の健康増進に取り組んできた。</p> <p>本歳度では、弘前大学が中心となって医療関係者を含む産学官金が一体となった取り組みにより以下の成果を目指す。</p> <p>岩木健康増進プロジェクトにおけるビッグデータを解析して、認知症や生活習慣病の発症を予測する予兆発見アルゴリズムを開発する。さらに、そのアルゴリズムをソフトウェアパッケージ化およびシステム化し、地方自治体や医療機関等が住民や患者に対して早期予兆発見と早期介入を行えるようにする。認知症・生活習慣病に関する画期的な予兆発見と予防法を創出する。</p> <p>弘前大学が実績を有する疾患病態研究および社会医学的アプローチを基盤にして、生活指導・食事指導および運動指導による予防法や、画期的なアンチエイジング法・アンチエイジング製品を開発する。</p> <p>京都府立医科大学が中心となって高齢者が安心して経済活動を行いながら生活を楽しむことができる社会システム実現のために、認知症サポートシステムの開発を行う。</p> <p>九州大学で実施する久山町研究、京都府立医大が実施する京丹後スタディ及び岩木健康増進プロジェクトを連携させることで、新しい研究デザインを創出し、さらに深掘した精度の高い予兆発見と予防法を創出する。</p> <p>以上の開発後、社会に実装するためには、住民と大学、民間企業だけでなく、市および県、医療従事者と三師会、さらには健康保険組合が一丸となり地域住民に対して啓発・健診・介入を組織的に行うための社会基盤が必要となる。この社会基盤を組み合わせることによって、高齢者における健康寿命の増進が可能となり、高齢者の認知症や生活習慣病を減らすことで、医療費の削減を目指す。最終的には、健康寿命とQOL向上を実現し「人生90年型ヘルスシティの創造」を達成する。</p>	医療福祉等、大学等との共同研究	東北
20	三菱UFJリース株式会社	リース手法を用いた複数の公共施設等を一括で低炭素化する事業(バルクリース事業)	<p>地球温暖化対策の新たな枠組みである「パリ協定」を受け、国は2030年度までに2013年比26%の温室効果ガス削減を目標。業務その他部門では40%の削減が求められる一方で、特に公共施設では、予算的制約から低炭素化が進みにくい状況にある。また、限られた設備補助をすることは財政面で懸念が生じる。</p> <p>この現状を打破すべく三菱UFJリースが提案・実施したのがバルクリースである。バルクリースとは、方向性が同じ低炭素機器を一括発注することで、初期投資額を抑制するとともに、リースを利用することで削減された光熱費から返済原資の一部ないし全てをまかなう手法である。(注:地方創生の観点から工費費は対象としない)</p> <p>背景には、やはり三菱UFJリースが市場創出に携わった防犯灯LED化普及事業において、灯具の大量発注により機器単価が1/3以下になった経験がある。灯具以外でも同様の単価抑制効果が見られるかどうか検証すべく、環境省の実証事業として静岡県6市町(静岡県中部エリアの焼津市を中心とした自治体)複数の公共施設の照明・空調機器の低炭素化を実施。コスト削減と地域への経済効果という相反する目的を同時に実現するための手法を完成させた唯一のリース会社である。</p> <p>これに加え、地中熱や水力のような未利用・再生可能エネルギーと省エネルギーを組み合わせることで投資回収年数の短縮をはかる手法や、民間資金を活用した様々な地方創生メニューを提供することが可能である。</p>	観光まちづくり、再生エネルギー等、中小高支展、投融資等金融支援	北海道、東北、関東、甲信越、東海、北陸、関西、中国、四国、九州・沖縄
21	首都圏アグリファーム株式会社	日本三大銘茶の狭山茶をブランド化。日本の食文化を広く発信する地域活性化プロジェクト	<p>日本三大銘茶と謳われた狭山茶は、近年、消費者のライフスタイルの変化により煎茶(リーフ)需要が減少し、生産者の高齢化も伴って生産量・栽培面積ともに減少傾向にある一方、日本の緑茶ペットボトルの出荷量は増加しており、「和食」のユネスコ無形文化遺産登録以降、世界的な健康志向の高まりも相まって、他国産に比べてブランド力のある日本茶の海外からの需要は年々増加傾向で、日本政府も緑茶の輸出額目標を設けるなど、新たなビジネス機会が見込まれています。狭山茶は、埼玉県西部の人間市金子地区が主産地で、日本茶の生産地としては北に位置し、冬季には霜や雪が降り、涼しい気候で育ちます。生産量は日本の緑茶全体の約2%と小さく、生産量も少ないことから希少価値の高い高級贈答品として特定のマーケットで流通する特徴があります。また、産地の緑豊かな茶畑が広がる景観は鎌倉時代からの歴史と文化が息づいて、伝統的「狭山火入れ」の製法は、狭山茶特有の濃厚な甘味を生み出しており、古くから変わらぬ美味しさを継承しています。本プロジェクトは、狭山茶の再興と産地の歴史と文化の保全を目的に、企業が持つチャネルと地元農家や茶工場と連携したブランド化戦略に基づいた、日本の食文化を広く発信する地域活性化プロジェクトです。事業は政府が進める農地中間管理事業を積極的に活用しつつ、大手飲料メーカーとの連携を中核に、埼玉県による狭山茶の輸出政策への参加、地元農家への横展開を進めることで地方創生に貢献します。</p>	地方産品の販売拡大、農林水産観光、地方の労働環境整備	関東
22	森ビル都市企画株式会社	岐阜アクティブG(岐阜駅高架下事業)	<p>「ワールドデザインシティ・GIFU」は、岐阜駅周辺連続立体交差事業により整備された高架上空に展開する商業施設です。PFIを活用した公設民営方式により、当社が建設した施設を岐阜県に売却し、それを一括で借上げて施設運営を行っています。開発においては、従来の駅ビルとの差別化を図り、歴史、文化、伝統といった、この土地ならではの資産を生かした施設づくりを心がけました。「アート」「食」「健康」の3つのゾーンからなり、全国的にも珍しい駅内の天然温泉施設などが人気を集めています。</p>	地方産品の販売拡大、まちづくり、その他	東海
23	森ビル都市企画株式会社	岐阜駅西地区第一種市街地再開発事業	<p>岐阜の表玄関である岐阜駅に隣接する「岐阜シティ・タワー43」は、東海の新たなランドマークとして2007年に誕生しました。JR停車場を含む一帯の再開発の気運が高まる中、公募型企業開発提案方式のコンペが実施されました。当社は事業協力者に選定され、建物の品質や環境の維持、徹底した建設コストの合理化を図りながら、地域の方々と一緒に、歴史と文化を受け継ぐ新しい街の実現に取り組んできました。商業施設をはじめ、医療福祉施設や住宅、地元テレビ局、そして、岐阜の街並みを一望できる展望台など、再開発事業にて整備しました。</p>	地方産品の販売拡大、まちづくり、医療福祉等	東海
24	森ビル都市企画株式会社	高松丸亀町商店街G街区第一種市街地再開発事業	<p>丸亀町グリーンは、城下町として400年以上の歴史を持ち、総延長2.7kmという日本一のアーケード街を誇る高松中央商店街の中央に位置し、市街地再開発事業により誕生しました。高松中央商店街の1つである高松丸亀町商店街は470mを7街区に分けて、再開発事業が進められてきました。当社が一般業務代行者として事業を推進したG街区は、その中で最大規模で、国道に面した高松丸亀町商店街の玄関口です。地元の方々との話し合い計画を進めました。様々な魅力と機能をもつ複合用途とし、中心部に広場を設け、来街者の憩えるゆとりある商空間を創出し、不足していた飲食店舗やサービス等の業種を充実させた約60店舗で商業施設を構成、郊外からの来館を促すため330台の自走式駐車場を設けました。また、住宅を整備し、食品スーパーを誘致することでまちなか居住の推進を図り、ホテルやレンタサイクル施設を持つことで観光客を呼び込む工夫もしております。民事信託スキームを導入した地権者出資法人を設立し安定した運営基盤を構築し、開発後も、当社が商業施設の運営を受託し、地元の方々と一緒に賑わいのある街づくりに取り組んでいます。</p>	まちづくり、その他	四国
25	森ビル都市企画株式会社	熊本駅前東A地区第二種市街地再開発事業	<p>熊本市の陸の玄関口である熊本駅前に位置する当地区は、老朽建築物が密集し、景観や防災面での改善と共に土地の有効利用も求められていました。これを受け、都市機能の更新や公共施設の整備および民間施設の誘致によって、駅前に相応しい賑わいと人にやさしい都市環境を創出することを目的に、熊本市施行による再開発が推進されました。</p> <p>当社は、当事業の代表構成員として、全体推進業務および事業参加者の誘致、事業スキーム策定など、総合企画マネージメントを担ってまいりました。</p> <p>敷地内は、図書館や多目的ホールを備えた市の公共施設「まもと森都心プラザ」や、商業施設、緑地、イベントスペースと共に、熊本一の超高層タワーマンションなどの3棟で構成されており、森ビルの街づくりのコンセプトである「ヴァーティカル・ガーデンシティ」の考えに基づき、みどり豊かな複合用途のコンパクトシティを実現しています。</p>	まちづくり	九州・沖縄
26	森ビル都市企画株式会社	松山市大街道二丁目東地区優良建築物等整備事業	<p>アル松山は、県都・松山市の中心商業地区である「大街道」の北の玄関口であり、官公庁、大規模商業施設、ホテルが集積し、観光名所「松山城」に至るロープウェイ街とも近く、松山市の顔となるエリアに立地しています。</p> <p>長く地元で親しまれた商業施設「ラフォーレ原宿・松山」の再開発として、優良建築物等整備事業を活用しました。地元行政および商店街と一体となって、アーケードの更新および路面の整備をし、新たな松山の顔となる商店街入り口の景観の整備を行いました。</p> <p>これにより、大街道商店街の入り口というランドマーク性の高い立地に相応しい、松山市の中心市街地活性化に貢献し得る新施設として、地上13階建て、延床面積約11,000m<sup>2</sup>の複合用途施設が誕生しました。観光地「松山」の多様な宿泊ニーズを満たす新たなスタイルのホテルを上層階に配し、地方都市の中層階の商業床の活用方法の一つの解決策として都心型ウエディングを中層階に、12階の低層部を地域交流が生まれる商業施設として新業態や西日本初出店を含む高感度な物販・飲食店で構成しています。</p>	まちづくり	四国

27	森ビル都市企画株式会社	広島駅南口Cブロック第一種市街地再開発事業	広島駅南口Cブロック地区は、広域交通ターミナルである広島駅に隣接した重要な位置にありますが、再開前には、土地の細分化や建物の老朽化が進んでおり、効率的な土地利用がなされていない状況です。このような状況から、本再開発では商業機能の集積と都心居住を推進し、広島市の玄関口にふさわしい地区に再生します。当社は総合企画者として事業全体の推進を担い、広島市の新しいシンボルとなるまち、住む人、訪れる人の健康に寄与するまち、世代を超えたコミュニケーションが生まれるまち、を実現します。	まちづくり	中国
28	大成建設株式会社	社員食堂における福島県特産品の販売会	福島県の「食」や「観光」に対する安全性の信頼回復のため福島県東京事務所が企画する「ふくしま観光マルシェ」に会場提供するとともに社員への協力呼びかけを行った	地方産品の販売拡大	東北・関東
29	大成建設株式会社	地方大学への協力・支援	技術研究所(横浜)による大学生向け出前講座 工事現場でのインターンシップ受け入れ 大学の講演会等への講師派遣	その他	関東
30	大成建設株式会社	地方小中高校への協力・支援	技術研究所(横浜)にて小中学生向け職場体験 工事現場で高校生インターンシップの受け入れ 工事現場(1箇所)にて中学生向け生コンクリート体験学習 工事現場で小学生向け社会科見学受け入れ	小中高支援	北海道・東北・関東・甲信越・東海・北陸・関西・中国・四国・九州・沖縄
31	大成建設株式会社	従業員への地方ボランティアやコミュニティ活動への参加呼びかけ	工事現場単位での地域清掃ボランティア、祭礼、イベント等への参加 工事現場(1箇所)にて地域の防犯パトロール実施	従業員の地域活動支援	北海道・東北・関東・甲信越・東海・北陸・関西・中国・四国・九州・沖縄
32	大成建設株式会社	地域課題に向けた公的活動参加	帰宅困難者用一時滞在や防災備蓄倉庫として場所を提供	その他	北海道・東北・関東・甲信越・東海・北陸・関西・中国・四国・九州・沖縄
33	大成建設株式会社	地元自治体と連携した福島県域における除染事業及び地域支援活動	東日本大震災に伴う原発事故に端を発した福島県域における除染事業に2011年末から携わり、日連連除染部会の代表企業として中心的な役割を果たしている。 福島県域における除染事業に地元業者や自治体等と連携して取組み、作業員の工事関連教育や健康・安全管理のほか、地域社会・住民が抱える地域課題の解決、地域福祉のサポートを行っている。例えば、作業員の方々に除染作業について正しい知識を身につけてもらえるように各種勉強会を実施させ、安心して作業ができるように被ばく線量管理の徹底をしている。また、工事用連絡車両に青色回転灯を付け、「青パト隊」として防犯パトロールの実施、現場で出たアルミ缶を回収し、車椅子4台と交換し、それを地元福祉協議会に寄贈する等、地域社会とのつながりを深め、より良い復興を実現する取組みを行っている。	従業員の地域活動支援 その他	東北
34	株式会社大和証券グループ本社	内閣府地方創生人材支援制度を起点に、各地で地域活性化コンサルティンクを展開	「地方創生人材支援制度」とは、地方創生に積極的に取り組む市町村に対して、国が、国家公務員、大学研究者、民間人材から選抜した人材を首長の補佐役として派遣し、市町村の総合戦略の策定や、施策の推進を支援する制度である。大和総研では本制度により1名を京都府綾部市に派遣し、同市の人口ビジョン・総合戦略策定をサポートした。 派遣者に対する内閣官房まち・ひと・しごと創生本部での研修や派遣者間の人的ネットワークを通じて、地方創生に関する知見やノウハウが蓄積されたため、他の地域でも地域活性化に関するコンサルティンクを展開して地方創生に貢献した。	人材派遣、その他	東北・関東・北陸・関西
35	帝人グループ(インフォコム株式会社)	宮城県岩沼市の農業復興支援拠点「岩沼みんなの家」における復興支援活動	岩沼みんなの家 by infocomは、東日本大震災の被災地である宮城県岩沼市の農業復興支援活動とその支援活動継続の為に事業創出拠点です。 インフォコム株式会社(帝人グループのIT事業会社)が特別賛助会員として参加していた一般財団法人TAKE ACTION FOUNDATIONの代表理事 中田英寿氏を通じ、「みんなの家」を各地につくる活動を推進する建築家 株式会社伊東豊雄建築設計事務所代表取締役の伊東豊雄氏をご紹介いただき、同社が進めていた環境保全活動で人的関係を築いていた宮城県岩沼市に建設する運びとなりました。 岩沼みんなの家は、 岩沼農業の復興及び発展拠点 ITと農業を融合した事業創出拠点 被災地の復興の様子を発信する情報拠点 地域の「みんな」が集うコミュニティ拠点 として、被災地の復興支援活動とその活動継続に資する“本当に世の中の役に立つ”事業を創出し、将来的には数多ある社会的課題を“IT”を駆使して解決する“インフォコムソーシャルビジネス”の事業展開を目指しています。 これまで、大津波によって流されてしまった農産物直売「あちやん広場」を復活させ「岩沼みんなの家」で毎週直売を行ってきた他、平成27年度 復興庁「新しい東北」先導モデル事業に採択された「千年希望の丘」岩沼復興アグリツーリズム、岩沼産品を使ったお菓子などを味わえる「みんなのカフェ」、イチジクの育成状況をモニタリングする「みんなの農業IT」などを行っています。	地方産品の販売拡大 農林水産観光 従業員の地域活動支援	東北
36	東京海上日動火災保険株式会社	国内事業者のインバウンドビジネスを支援するサービスの展開(地方創生担当大臣より表彰)	東京海上日動は、拡大するインバウンドマーケットの取込みによる地方創生を目的として、日本商工会議所と創設した商工会議所委員会向け全国団体制度「ビジネス総合保険制度」にご加入いただいた地域事業者向けに、インバウンド集客支援、受け入れ態勢の構築支援、トラブルの際の多言語電話通訳サービス、インバウンドマーケットの情報提供・コンサルティンクサービス等のサービスを無償で提供することを開始しました。本取組みは、「地方創生に向けた金融機関等の『特徴的な取組事例』として、地方創生担当大臣より表彰されました。	観光	北海道・東北・関東・甲信越・東海・北陸・関西・中国・四国・九州・沖縄
37	東京海上日動火災保険株式会社	地方鉄道会社(しなの鉄道(株))への社長派遣	長野県の地方鉄道である「しなの鉄道(株)」の社長(2016年6月就任)として、40歳代の中堅社員を派遣しています。 しなの鉄道(株)への派遣を通じ、「地域の大切な足を変わらず提供し続けるとともに、地域の玄関口として各地域での課題に当事者として向き合い、共に汗をかきながら解決・活性化していくこと」に取り組んでいます。具体的には「観光列車事業による沿線への誘導」「駅前開発事業」「地域団体との連携イベント」等に注力しています。	観光、まちづくり、人材派遣、ふるさと納税	甲信越
38	東京海上日動火災保険株式会社	宮崎県小林市への観光政策参与の派遣	まち・ひと・しごと創生本部が所管する「地方創生人材支援制度」を活用し、2016年4月から宮崎県小林市(人口4.6万人)に出向者(40歳代の中堅社員)を派遣しています。出向者は、観光政策参与(幹部職員)として、観光政策全般(観光のまちづくり機運醸成とそのための人材交流・観光DMO立上げ、観光・物産関連の企業誘致等)を担っていますが、「小林市の観光客数を現在の72万人から100万人(2年後)まで拡大すること」、「結果として小林市に仕事を増やし、小林市を元気にすること」を目指し、職員・市民の方々と一緒に日々取り組んでいます。	観光、人材派遣、ふるさと納税	九州・沖縄
39	東京海上日動火災保険株式会社	マルシェ開催を通じた地方の魅力発信	東京海上日動は、包括協定を締結した自治体を中心に、共催で月2回程度、本店にてマルシェを開催しています。屋外広場で開催する際には、東京海上日動の社員のみならず、社外の方々にもアピールできるため、集客・売上アップに繋がると共に、当該自治体のアピール効果も更に増すこととなります。また、マルシェ開催と併せて、社員食堂において当該自治体の名物グルメを販売することもあります。	地方産品の販売拡大	北海道・東北・関東・甲信越・東海・北陸・関西・中国・四国・九州・沖縄
40	東京海上日動あんしん生命	遺児の皆様への教育・養育支援活動	がんなどの疾病により保護者を亡くした子どもたちを経済的に支援するために、当社が基金を設立し、以下の活動を公益社団法人日本フィランソロピー協会とともに実施します。いずれの制度も、当社でのご契約の有無にかかわらずご応募いただけます。 ・「東京海上日動あんしん生命 奨学金制度」 大学等の在学期間中の奨学金給付(原則として返還を要しません) ・「東京海上日動あんしん生命 幼児教育支援制度」 小学校入学前の児童への教育教材の提供(年少～長年間に1年間～最長3年間)	小中高支援	北海道・東北・関東・甲信越・東海・北陸・関西・中国・四国・九州・沖縄
41	東京海上日動あんしん生命	お客様をがんからお守りする運動	「がん検診受診率向上運動(ピンクリボン運動)」、抗がん剤治療を受ける患者さん向けの「タオル帽子の製作・寄贈」等を行っています。 なお、がん検診受診率向上運動は、全国44都道府県・16市と協定を結び、地方公共団体や地場金融機関・企業等と一体となった活動を行っています。	まちづくり 医療福祉等、従業員の地域活動支援	北海道・東北・関東・甲信越・東海・北陸・関西・中国・四国・九州・沖縄

42	日本アイ・ピー・エム株式会社	世界を動かすイノベーションを九州からハッカソンイベント「イノベート・ハック・九州」	九州にはたくさんの魅力的な「ビジネスのもと」があります。観光、エンターテインメント、スポーツ、そして地域に根ざしたテクノロジー産業など、多くの誇るべきものがあり、さらにアジアの玄関口でもある九州にははかりきれないポテンシャルがあります。これらの「ビジネスのもと」をさまざまな組み合わせ、人工知能のような先進テクノロジー、そしてITを活用すると、もっと九州発のイノベーションが生まれるのではないのでしょうか？ この考えの下に、ハッカソンを起点とするイノベーション創出プログラム「イノベート・ハック九州」は生まれました。このプログラムは、1)ハッカソンを通じて素晴らしいアイデアやサービスを発掘し、2) 事業化へと導き、3) さらなる発展をめざすものです。主旨にご賛同いただいた協賛さまからはデータやAPIのご提供をはじめ、さまざまなご支援をいただきました。ハッカソン「INNOVATE Hack Kyushu」は、新たなイノベーションを起こしたいと思う方、新たなテクノロジーを活用してビジネスしたい方、そして、九州に思い入れのある方などに参加してもらったプログラムです。 ※「ハッカソン」とは、「Hack」と「Marathon」をあわせた造語で、短期、集中的に共同作業でソフトウェアを開発する技術とアイデアを競い合うイベントです。 INNOVATE HACK KYUSHU	その他	九州・沖縄
43	日本オラル株式会社	人口8900人の町を変えるクラウドの力 徳島県那賀町の挑戦	四国第2の高峰・剣山をはじめとする豊かな自然に恵まれた徳島県那賀町は、クラウドサービスを積極的に活用して町内の自然あふれる観光スポットを広く知ってもらおうと、町の魅力を「映像」と「音」で表現する動画コンテンツを実施した。動画コンテンツ開催のために応募者が簡単かつセキュリテイに厳しい自治体の基準にも合致して安全に動画を投稿・保管できるファイル共有／保管クラウド「Oracle Documents Cloud」、観光客の声をソーシャル分析して動画を投稿してくれそうな人や影響力がある人を効率的に調べられるソーシャル分析クラウド「Oracle Social Cloud」、そして、職員でも簡単にホームページを作成・更新し公開できるWebサイト構築クラウド「Oracle Sites Cloud」を活用し、観光客の情報収集手段が多様化する中、時代に合った新しい地域のPR活動を展開した。	観光	四国
44	日本オラル株式会社	クラウドで「旅行者の声」を分析し、地域の活性化に活かす札幌市	食と豊かな自然で知られる日本有数の観光地・北海道。急増するインバウンドへの対応を北海道経済の活性化に役立てるという目的で、外国人旅行者の声を知らずの手段としてソーシャルリスニングに注目した。札幌市の広告会社であるインサイト社は、オラルのソーシャルマーケティングクラウド「Oracle Social Cloud」を導入し、日英中の3カ国語でソーシャルメッセージを収集・分析する「INSIGHT PLUS」の提供を開始。旅行者の声を理解することで、観光に関する情報提供に活かし、旅行者の満足度を向上し、更なる需要拡大を図る。	観光、まちづくり	北海道
45	日本オラル株式会社	「観光×テクノロジー」の地方創生プロジェクト 人型ロボットを小豆島豊島の観光案内係に	“3年に1度”のトリエンナーレ形式で開催されている「瀬戸内国際芸術祭」には、世界中から100万人が訪れる。訪問者に、香川県小豆郡土庄町豊島の見どころを案内し、体験を発信してもらうため、「ツーリズム x テクノロジー (TourTech)」の地方創生プロジェクトをソフトバンクグループのPSソリューションズ社が立ちあげトランスコスモス社とともに日本オラルが見守る。豊島(てしま)の玄関口・家浦港に設置された人型ロボットPepperに豊島の見どころやお勧めの商品を問かけると、「Oracle Service Cloud」の人工知能を活用して選定されたお薦めの観光地や特産品がPepperを介して多言語で提示されます。今回の連携では、Pepperが撮影した記念写真をソーシャルメディアに投稿し、「Oracle Social Cloud」を利用することで、観光客がソーシャルメディア上に投稿したさまざまな写真を収集、表示、分析することができ、観光客の満足度向上や新たな観光資源の開発をめざしています。	観光、まちづくり	四国
46	日本オラル株式会社	教育的社会貢献活動 Oracle Academy(オラル・アカデミー)	大学・大学院、専門学校、中学校の学生を対象とした情報教育を支援する教育的社会貢献活動。弊社ビジネス・ソフトウェアを無償でご提供し、日本全国各地の若者に実践的なITスキルの習得を支援し将来の職業選択の可能性を最大化。大学・大学院、専門学校、専門教育においては「即戦力高度人材の育成」ということで実践IT教育と資格取得にチャレンジ。中学校の技術科・情報科においてはデジタルネイティブ世代へのJavaプログラミング教育に注力し、10年先のビジネスを牽引するリーダーの育成の1つとして学校でのIT教育をバックアップいたします。	大学等との共同研究、小中高支援	北海道 東北 関東 甲信越 東海 北陸 関西 中国 四国 九州・沖縄
47	日本生命保険相互会社	地方自治体との連携協定締結	日本生命では、4月に包括的連携協定を締結した埼玉県をはじめ、全国の地方自治体との連携協定締結を進めています。自治体との連携協定締結を契機に、全国の各自治体で地方創生に向けた取り組みを協働で進めております。 代表的な取組みとして、 当社員が職員ネットワークを活用し、自治体が行っているがん検診・特定健診の受診勧奨や、生活習慣病および感染症予防の啓蒙に取組みます。 「産業振興・中小企業の支援」の一環として、当社主催のビジネスマッチングイベントを開催。地域経済の活性化に寄与すべく展開してまいります。 当社男性職員の育児休業取得推進をセミナーで県下企業へ紹介する等、「イクボス」浸透に向けた連携協力体制を検討します。 中学生・高校生を対象とする生涯を見つけた生活設計(「ライフイベント」「万一の備え」「将来設計」等)をテーマにした「出前授業」の開催や、当社野球部・卓球部によるスポーツ教室の企画等を通じ、県下の青少年教育を推進します。 障がい者が地域で暮らし助ける社会づくりの推進として、障がい者スポーツ大会等への人的支援を行うとともに、大会等を当社内で周知します。 その他、幅広い分野で各自治体と協働し、地方創生に向けて地域社会に貢献してまいります。	地方製品の販売拡大、観光、医療福祉等、小中高支援	北海道 東北 関東 甲信越 東海 北陸 関西 中国 四国 九州・沖縄
48	日本通運株式会社	名産イートテクノロジー株式会社設立による地域の雇用拡大と女性活躍推進	名産イートテクノロジー株式会社を設立。当社グループ企業の輸出入関連書類の作成、データ入力などのBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)やコールセンター等の業務を行っています。それらの業務をアウトソースすることで、営業、企画といったコア事業に注力することを目的としています。社員数は246名(2017年1月現在)まで増加し、うち7割は女性であり、女性雇用も推進しています。	地方拠点拡充、地方の労働環境整備	九州・沖縄
49	日本通運株式会社	韓国経由MCC(マルチカンテリコン)リレーション)混載プロジェクト	北海道及び日本海沿岸の6港から世界各国向けの輸出貨物を混載して、韓国の釜山に出荷。釜山の倉庫にて方面別に仕分けし、世界各国向けに船積みしています。日本の地方港と東アジアのHUBを活用することで、顧客の利便性向上とコスト削減を実現します。 地方港の活性化を図る意味で国際輸送をテコに、従来は太平洋側の主要港から世界に向けた混載サービスを、日本海側の諸外国に向けた小ロット貨物の需要があることからサービスを開始しました。	地方拠点拡充	北海道 甲信越 北陸
50	日本通運株式会社	地方港からの輸出混載サービス	【名古屋発台湾向け 冷蔵混載サービス】 当社と郵船ロジスティクス株式会社は、名古屋発台湾向けに食品の冷蔵混載輸送サービスを共同で開発しました。名古屋発の冷蔵混載輸送サービスは、日本初、また台湾向けの冷蔵混載輸送サービスも、日本で初めてとなります。 アジアを中心に日本産の農林水産物や食品への需要が高まっており、輸出増加が加速する中、名古屋発台湾向けの冷蔵混載輸送サービスにより、中部地方の食品を海上輸送で少量から安価に輸送することが可能になります 【直江津港発 輸出混載サービス】 上越市を中心とする新潟県南部及び長野県東北信を含む上信越地域の輸出混載サービスです。海上コンテナ一本に満たない少量の貨物を、他のお客様の荷物とまとめてコンテナに積み込み、釜山まで輸送します。釜山であらためて 仕向地ごとにコンテナ詰めされた後、欧州、アジアなど30カ所以上の仕向地まで輸送します。 【那覇発香港向け 海上冷凍混載輸送サービス】 本サービスは、当社グループの琉球物流(株)が那覇市建設中の3温度帯倉庫を発売するコンテナフレイトステーション(OFS)として活用するものです。日通グループ発着「貫オペレーション」のもと、-20℃で輸送する冷凍混載輸送サービスです。これにより東京、福岡発の貨物を本サービスにつなげることもできるようになり、コスト削減やリードタイム調整等が可能になります。 【博多発香港向け 海上冷凍混載輸送サービス】 博多発・香港向け海上冷凍混載輸送サービスを発売しました。当社発着「貫オペレーション」のもと、コンテナ一本に満たない量の冷凍貨物を、博多から香港まで12日間運ぶ海上輸送サービスです。 冷凍貨物の博多港発・香港向けの混載輸送は、業界で初めてとなります。九州地方のおいしい食材を、少量から低コストで香港にお届けすることが可能となりました。	地方製品の販売拡大 農林水産、地方拠点拡充	甲信越 東海 九州・沖縄

51	日本通運株式会社	シベリア鉄道を利用した地方港発モスクワ向け一貫輸送サービス	日本全国38港からロシア・モスクワに向けた国際複合一貫輸送サービス「Sea and Rail Moscow」を販売しました。 従来、モスクワ向け海上輸送サービスは、東京、大阪などの主要港から同国サンクトペテルブルク経由で輸送するサービスが中心で、シベリア鉄道の利用は一部のスポーツ貨物が主流でした。 今回、取扱いを38港に拡大することにより、お客様の最寄り港から船積みが可能となり、国内輸送費用を大幅に削減すると同時に、シベリア鉄道を利用することにより、モスクワまで従来45日～2か月かかっていた輸送日数を最大で約1か月短縮することを可能にしました。	その他	北海道・東北・関東・甲信越・東海・北陸・関西・中国・四国・九州・沖縄
52	日本通運株式会社	新たな輸出マーケットを創造する「東北・食のソラみち協議会」の設立	東北と世界を「食」で結び、東北地域の活性化に繋げる「東北・食のソラみち協議会」を仙台国際空港株式会社、株式会社七十銀行、三井住友海上火災保険株式会社、凸版印刷株式会社(以下本協議会)と協働して設立しました。 本協議会は、空港、物流、金融、商品開発に携わる参画企業それぞれのノウハウを活用し、東北地方の高品質で安心な農林水産物・食品等の輸出をより一層推進します。また、東北の食文化を広く世界に紹介し、海外との交流を深め、新たな販路開拓となるよう関係者一体となった取り組みを推進します。また、輸送ネットワークの拡大、貨物量の増大を図り、仙台国際空港の利用促進、地域経済の活性化を目指します。	地方産品の販売拡大・農林水産	東北
53	日本通運株式会社	「日通の森」での森林育成活動	当社では、地球温暖化防止および生物多様性保全に貢献するため、山形県飯豊町、鳥取県日南町、静岡県伊豆の国市の全国3か所に「日通の森」を設け、従業員と家族による森林育成活動を2007年から行っています。 それぞれの活動地では主に年2回、町役場や地元森林組合、NPOなどの協力・指導のもと、計画的に間伐や植樹を行っています。	従業員の地域活動支援	東北・東海・中国
54	日立化成株式会社	地域幼稚園や保育園、小学校での科学実験教室「子どもふれあい科学教室」	日立化成では、幼稚園や保育園、小学校などに従業員が伺い、「子どもふれあい科学教室」という科学実験教室を実施しています。40分程度でできる実験を子どもたちと一緒に、理科(理科)に対する興味を喚起し、先進国共通の社会課題「理科離れ」に対応することを目的としています。また、未就学児への教育支援も目的の一つです。 創立50周年である2012年に、当社ならではの活動ができないかと考え、開成中学・高等学校の宮本先生にご協力いただき、このプログラムを開発しました。従業員がもつスキルで事業所所在地の地域に貢献できないかと考えたことがきっかけです。実験教室に参加していただくことで、子どもたちへ科学の楽しさ、実験の面白さを伝えることができました。子どもたちも学校も従業員も、全員が笑顔になるプログラムです。 本プログラム開始時に科学実験11種類を開発し、科学実験学習帳「ふしぎはっけん! ためしてみよう かかじゅけん」を制作しました。わかりやすくまとめたテキストがあることで、この活動に携わる関係者全員が各々の実験を理解しやすく、この学習帳を目にして、科学教室の実施を依頼してきた方もいらっしゃいます。毎年実験開発を進めており、年々実験の種類を増やしています。	まちづくり・中高支援、従業員の地域活動支援、その他	関東
55	日立化成株式会社	地域の学校や施設で地球温暖化を考える「グリーンカーテンプロジェクト」	日立化成では、小学校や地域コミュニティセンターなどにゴーヤの苗を配布し、「グリーンカーテン」育成支援を行っています。NPO法人緑のカーテン応援団と連携した活動です。建物の窓や壁面をゴーヤなどのつる性植物で覆うことで、直射日光の遮断と葉の蒸散作用によって室温の上昇を防ぎ、地球温暖化など環境問題に対する意識向上を図ります。 2006年度より日立化成グループの活動として事業所内でグリーンカーテンを育成する活動を開始しました。翌年からは、小学校4年生の理科で学ぶゴーヤ、へちまなどの授業に絡め、地域の小学校へゴーヤを配布を開始し、当社OBを中心としたグリーンカーテン推進員が、各小学校や地域コミュニティセンターなどでグリーンカーテン育成のアドバイスをしています。 授業で学ぶゴーヤの育成は、従来、棚などで育てていましたが、グリーンカーテン推進員がアドバイスをすることで、子どもたちなどカーテンを目にする人々の環境意識の向上をねらっています。また、東日本大震災の被災者が利用する仮設住宅へ苗を提供したり、カーテンの恵みを使った料理教室を開催する活動なども行ってきました。現在では、タイや中国、メキシコなどのグループ会社でも、敷地内や周辺の学校へ現地の植物でのカーテンづくりを実施し、グリーンカーテンを広めています。	まちづくり・中高支援、その他	東北・関東・関西・九州・沖縄
56	日立化成株式会社	日立のまちへにぎわいを「さくらカフェまちづくりプロジェクト」	日立化成は、茨城県で4店を運営する一般社団法人さくらカフェまちづくりプロジェクトの運営資金を寄付し、よりよいまちづくりに取り組んでいます。子育て、暮らし、まちづくりのテーマで会員の方々をサポートしているほか、運営している店舗にてさまざまな活動を行っています。「さくらカフェ」では、地域の主婦などが日交代で調理する「ワンデイシェフ」や、子どもの一時預かりサービスなどを実施しています。「さくらスクエア」では特産品マルシェやフリーマーケットを開催。「青葉台サロン」では高齢者向けのランチや歌謡喫茶などで毎月300人以上の方々にご利用いただいています。「さくらキッズルーム」は、時間外・休日などの託児・学童保育です。このような地域の方々の交流プログラムで、地域社会の活性化をめざしています。	地方産品の販売拡大・まちづくり、その他	関東
57	明治安田生命保険相互会社	「地域を見守る」社会貢献活動	地域の方々安心して暮らせる地域・社会環境づくりに貢献したいとの思いから、子ども・高齢者等をはじめとする「地域」に暮らす方々を全国のMYライフプランアドバイザー(営業職員が見守る)「地域を見守る」社会貢献活動を実施しています。	まちづくり・従業員の地域活動支援	北海道・東北・関東・甲信越・東海・北陸・関西・中国・四国・九州・沖縄
58	明治安田生命保険相互会社	「Jリーグ」の応援等を通じた地域社会の活性化活動	Jリーグの「地域」に根ざしたスポーツクラブを核として、豊かなスポーツ文化を醸成する」という考えに共感し、平成27年1月からタイトルパートナーとしてJリーグに協賛しています。また、全国の営業組織が地元クラブ等とのパートナーシップを強化していくことで、スポーツ支援を通じて地域社会の活性化や子どもの健全育成に貢献してまいります。	まちづくり・従業員の地域活動支援	北海道・東北・関東・甲信越・東海・北陸・関西・中国・四国・九州・沖縄
59	明治安田生命保険相互会社	投融資を通じた地方創生への貢献	投融資を通じ、農林水産業の成長産業化や地域経済の活性化など、長期的な視点に立った地方創生への貢献に取り組んでいます。 なお、個別の投融資に際しましては、当社所定の審査等を行います。具体的な内容は、当社の担当者がご説明いたします。	投融資等金融支援	北海道・東北・関東・甲信越・東海・北陸・関西・中国・四国・九州・沖縄
60	野村不動産ホールディングス(株)	静岡市葵区紺屋町・御幸町地区市街地再開発事業	本地区の概要 本地区は、商業、業務、行政等の都市機能が高度に集積する静岡駅北口の中で、国道一号线を挟み静岡駅に面しており、また静岡市内の賑わいの軸である商店街(呉服町通り)に面する立地であることから、静岡市の「顔」であり、交通とにぎわいの拠点となる立地特性を有しております。 静岡市における位置づけ 本地区は、静岡市の定める「都市再開発方針」にて一体的かつ総合的な再開発を行うべき地区として指定された「再開発促進地区」内に位置し、商業、業務、情報などの都市機能が集積しコンパクトで魅力的な街づくりを行うべき地区に位置付けられています。 準備組合の方針等 上記のような静岡市における本地区の位置づけを踏まえた上で、その優れた立地特性に相応しい、商業施設やホテル、都心居住型の住宅等の都市機能を備えたまちづくりを検討するため、本地区では平成27年6月に市街地再開発準備組合が設立されました。今後は都市計画決定を経て、早期の本組合設立を目指しております。再開発の施行区域や再開発施設の用途や規模などは今後、権利者や行政の皆様と協議してまいります。また、静岡駅前という立地にふさわしい合理的かつ健全な高度利用及び都市機能の更新を図ります。当社は、デベロッパーとして培った街づくりのノウハウを最大限活用し、駅前かつ複合再開発のポテンシャルを十分に活かし、権利者や行政の皆様と共に、静岡駅前の新たなランドマークとなるまちづくりに協力してまいります。 当社は、これまでも市街地再開発事業、マンション建替事業など、行政、権利者の皆様とともに進めるまちづくり事業に積極的に参画してまいりました。今後は地方都市を含む全国の都市において、都市機能を都心に集約させ、中心市街地にぎわい再生や都心居住を推進するコンパクトシティ化に対するニーズがますます高まることが予想されます。そのような中で、地方都市においても再開発や良質な住宅の供給に取り組んでいくことは、デベロッパーの社会的使命と考えており、総合デベロッパーとして培ったノウハウを最大限生かし、全国の地方都市における開発事業に積極的に取り組んでまいります。	まちづくり	東海

61	野村不動産ホールディングス(株)	かやぶきの里プロジェクト	<p>【「かやぶきの里プロジェクト」について】</p> <p>本プロジェクトは、都会暮らしで故郷を持たない子どもたちと、過疎化や少子高齢化で荒廃が進む農村を繋ぎ、日本が抱える社会課題を解決モデルケースとして『自然と地域の資源を活かした豊かな里山文化の継承』『都市部の子どもの故郷づくり』や『環境教育の場の実現』を目指して始めた産官学共同プロジェクトです。当社分譲マンションブロードのオーナーやテナントビルPMOに入居するテナント企業の社員の方や茨城県筑波山麓にある『野村不動産エドモ田んぼ』にお招きし、田植えや稲刈り等の里山体験等に体感していただいています。岡田山荘は、沢水減農薬農法を取り入れており、約200種類の多様な生物が生育し、都市部では触れることのできない豊かな自然環境が残されています。本プロジェクトは2012年5月より活動を開始し、延べ600人の方が参加しています。また本プロジェクトの活動が評価され、2013年度グッドデザイン賞3部門の受賞(カテゴリー:住宅・住宅設備/社会貢献活動、国際貢献活動)個人によるNPO活動、コミュニティ活動、社会貢献活動)及びベスト100に選出されました。</p> <p>本プロジェクトは、野村不動産、筑波山麓グリーン・ツーリズム推進協議会、地元NPO法人、つくば市、筑波大学など里山文化に関わる団体との産官学共同プロジェクトとして活動しています。また、2012年度まで筑波大学の授業にも本プロジェクトの活動を組み入れ、未来を担う若者たちが自然環境の保全と里山文化を継承する意義を学ぶ教育の場としても活用しました。</p> <p>2012年には築150年の茅葺き小屋の移築再生作業を行いました。この作業は都市農村交流の拠点と里山文化継承のシンボルとして行ったもので、野村不動産が協賛し、当社社員、分譲住宅のオーナー、地域住民、筑波大学の学生が参加し、一部セルフビルドで建築しています。再利用可能な建材(木、草、土)のみで建てられたこの茅葺き小屋は、今後地域住民と都市住民が里山保全と農業体験に協同で取り組むための活動拠点として活用しております。</p>	農林水産まづくり、大学等との共同研究	関東
62	野村不動産ホールディングス株	陸前高田市中心市街地復興計画	東日本大震災による津波のため壊滅的な被害を受けた陸前高田市等から、まちなか再生計画の策定等の業務を受託し、行政・商工会・事業者・市民・都市再生機構と一体となって、市街地再生を推進しています。商業にかかる専門性を震災復興計画に最大限活用し、新たな中心市街地の形成にあたり、商業や公共機能をコンパクトに集約することで、復興はもとより、持続可能な新たなまちづくりモデルの形成に貢献しています。	まちづくり	東北
63	湧永製菓株式会社	地方小中高大学へのハンドボール指導支援	実業団ハンドボールチームを持つ企業として、地元の小中高大学へのハンドボール指導をチーム創設期より継続的に実施しております。また、弊社HPを通じ「ハンドボールキャンペーン」を実施し、全国のハンドボールチームより指導を希望されるチームへ選手派遣を行っています。	小中高支援、人材派遣、従業員の地域活動支援	北海道、東北、関東、甲信越、東海、北陸、関西、中国、四国、九州・沖縄
64	湧永製菓株式会社	自社保有の「湧永満之記念庭園」の無料公開	10年の歳月をかけた、社員が作成した自社庭園「湧永満之記念庭園」を1993年から毎年春から秋にかけて無料公開しております。約4万5000坪(東京ドーム3個分)の園内には500種5000株以上のバラをはじめ四季折々の風景が楽しめます。中国地方では最大級の規模を誇り、中国地方はもとより全国からお客様に来園していただいております。開園以来、約170万人以上のお客様にお越しいただいております。本庭園は毎年バラの盛り(5月末～6月初め)に「レオピン庭園祭」を行い郷土文化である「神楽」の公演をはじめ様々な催し物を実施し、地域の皆様に無料公開しております。また、春の開園時には地元の福祉施設の皆様をお招きし、無料公開を実施しております。	観光、まちづくり	中国
65	湧永製菓株式会社	工場見学、インターンシップ受入れを通じての地方大学・高専及び地元高校の支援	研究所、工場のある広島事業所では、広島県及び近隣県の大学、高専等で企画される学生の就職支援活動や社会見学の一端として行われるものづくり関連の工場見学、及びインターンシップの受入れを継続しております。そして、インターンシップ経験者から新卒採用につながる事例も生まれました。	小中高支援	中国
66	株式会社 竹中工務店	東北の被災地で子どもも参加のまちづくりを支援する「子どもも楽々復興まちづくり」プロジェクト	東日本大震災を受け2011年に行われた国際コンペで、当社従業員が最優秀賞を受賞した被災地支援のアイデアを、日本ユニセフ協会から委託を受け山形大学と協働で実施しているプロジェクト。長期にわたる「復興の主役は子どもたち」との理念で、子どもたちが復興に参画することで元気や希望を取り戻し、大きくなって復興を牽引するための成長支援を目指している。2012年から岩手県大槌町、宮城県石巻市、宮城県仙台市で4つの支援メニュー(後記①～④)を実践してきた。	まちづくり、大学等との共同研究、小中高支援、従業員の地域活動支援、その他	東北
67	株式会社 竹中工務店	地域と連携した歴史的建造物の保存活用-昭和初期を代表する木造住宅建築「聴竹居」の取得と活用	「聴竹居」は、日本人のライフスタイルや感性と日本の気候風土に合わせた「日本の住宅」として先駆的存在で、歴史的・文化的価値が極めて高く、昭和初期の木造住宅として、2000年にはDOCOMOMO JAPAN(※1)の日本を代表する「モダン建築20選」にも選定されています。当社は昨年当建物を取得し、所在する京都府大山崎町や地元住民との連携、協力を図りながら、見学会やイベントの開催や研修等での利活用、さらに歴史的建造物の保存活用に関する研究等、地域と一体となった建築文化の発信を進めています。	観光、まちづくり、その他	関西
68	日本電信電話	「札幌市ICT活用プラットフォーム検討会」への参画	札幌市は、情報産業の先端企業が集積する200万規模の都市という特性を最大限に活かすべく、スポーツ、観光、交通などの様々な分野における、新時代のICTまちづくり先進モデルを構築するための産官学連携による検討会を2016年7月1日に設立。NTTは2015年9月に「さっぽろまちづくりパートナー協定」を締結し、2016年2月の雪まつりにおけるビッグデータ分析(人流分析・SNS分析)など、札幌市と共にICTを活用した地域課題の解決に取り組んでいるが、この動きを更に加速させるため、本検討会に参画。検討会の一員として、先進的なICTに関するノウハウを提供することにより、地場企業の新規ビジネス創出を後押しするとともに、利便性の高い暮らしの実現や住民サービスの向上に取り組んでいる。	観光、まちづくり、医療福祉等	北海道
69	日本電信電話	福岡市との地域共働事業に関する包括連携協定の取り組み	福岡市とNTTは、ICTの利活用などによる多様な連携を通じて、地域における様々な社会課題の解決を図ることを目的として、2015年4月14日に包括連携協定を締結。これまで、物流分野では離島へのセラーバスによる実証実験、交通分野では九州大学のキャンパス内にて自動運転バスの実証実験を行っている。今後も官民の持つビッグデータを収集・解析することで、福岡市の抱える課題の解決に貢献できるよう、福岡市とともに取り組んでいく。	観光、まちづくり、医療福祉等、大学等との共同研究	九州・沖縄
70	アクセンチュア株式会社	ビッグデータ集積による地域再生モデル事業	1. ビッグデータプラットフォームを構築し、地域が有するオープンデータをはじめとする、可能な限りセンサー等を配置しデータを収集、(電力データHEMS、ヘルスケアデータをウェアラブルから等) 2. データ分析官(データサイエンティスト)の育成を会津大学と共に実施(2012年から) 3. ICTとデータ分析による課題解決型国家プロジェクトの誘致(電力見える化、IoTヘルスケア、デジタルコミュニケーションプラットフォーム、デジタルDMO等、16プロジェクトを実施) 4. 国家プロジェクト参加企業の会津への機能移転誘致 5. プロジェクト成果を地域の各分野で活用(エネルギー・医療・観光・農業等) 以上5ステップを進めることで、ビッグデータ集積による地域再生モデルを完成させる。(参照モデルとしてはデンマークのメディコバレー)	地方製品の販売拡大、観光、まちづくり、医療福祉等、再生エネルギー等、大学等との共同研究、小中高支援、地方拠点拡充、地方の労働環境整備、ふるさと納税、従業員の地域活動支援	東北、九州・沖縄

71	いすゞ自動車株式会社	ものづくりのプロによる親子向けのものづくり体験ワークショップ(いもの、デザイン教室)	いものづくりやデザインなどを弊社社員が指導して、その場で体験してものづくり楽しさを実感し、将来の職業決定の一助にするもの(小学生を対象に実施)	小中高支援	東北・関東
72	オイシックス株式会社	Oisixサイト上でのEC物産展	Oisixサイト上でのEC物産展 特定自治体や特定地域内の食材の特集企画コンテンツを制作し、オイシックス会員向けの情報発信や売売につなげる 例:福岡県様、熊本県様 自治体産品や観光誘致の広告販促(定期宅配会員への同梱チラシ/サイト上のタイアップコンテンツ広告/ふるさと納税プロモーション等) 例:群馬県明和町、長崎県平戸市	地方産品の販売拡大・農林水産観光・ふるさと納税	関東・九州・沖縄
73	オイシックス株式会社	伝統野菜の商品開発・販促プロデュース	伝統野菜の商品開発・販促プロデュース(市場調査、商品化提案、レシピ開発、コンテンツ制作、商品パッケージ開発など) 例:熊本県様、佐賀県様、福井市様、上天草市[熊本京菜/湯島大根/赤うに/武雄市バクチャー/金福すいか]等	地方産品の販売拡大・農林水産	中国・九州・沖縄
74	グロービス経営大学院	MBA教育(マネジメント教育)の提供	グロービス経営大学院では、定期的に全国各地で論理思考などの体験コース(無料)を実施しており、多くの地元企業、自治体、経済団体の職員の方が参加されています。このような講座をきっかけに個人で大学院に進学された多くの方は、自分自身のための自己研鑽に励まれているだけでなく、地元企業や地域社会への貢献をも目指されています。ある自治体では、地域の産業振興のために、県の予算で大学院の学費を一部補助をし、地域のビジネスパーソンの育成に取り組みたいもしています。株式会社グロービスでは、自治体職員向け、県の予算による県内ビジネスパーソン向けのマネジメント教育なども実施しています。		
75	株式会社ネットラーニングホールディングス	教育・学習に関するさまざまな活動を通じて八丈島の発展を支援する事業	次世代教育、生涯学習、島内外の人材交流など、教育・学習に関するさまざまな活動を通じて、八丈島の発展に貢献することを目的に、一般社団法人八丈島熱中塾を2016年4月に設立しました。当法人が取り組もうとしている事業内容は以下のとおりです。八丈島の次世代育成に関する調査研究と、さまざまな方法によるグローバル人材育成、ITリテラシー・スキル等の習得、リーダーシップの習得、進学、歴史伝統文化等に関する教育学習の機会を次世代の島民に提供 学習会、ワーキンググループ、セミナー、交流会、コンテストなどの開催 各地の熱中塾をはじめ、八丈島の内外の関連諸団体との交流、共同活動 八丈島の島民の生涯教育の機会提供のための企画、実施、運営 八丈島の島民の起業を支援する教育学習の機会の提供 八丈島の次世代育成のための教育学習の経済的な支援 教育、研修、学習 その他のための開催場所・食事・宿泊場所などの提供 現在、山形県高島町が2015年に始めた廃校を利用した地方創成プロジェクト「熱中中学校」(大人のための社会塾)の姉妹校「八丈島熱中中学校」の運用サポート、および、都立八丈高校のパソコンクラブにIT技術者をボランティアで派遣しています。	小中高支援、その他	関東
76	ヤマト運輸株式会社	電車で観光に来た観光客向けに手荷物預かりサービスと近隣地域のホテルへの荷物当日配達サービスを提供	【課題】 多くの観光客が訪れる伊勢神宮では周辺の駅ではロッカーの数が少ないため、手荷物を持って参拝する方も多く、荷物が観光の妨げになっていました。 【取組内容】 伊勢市駅に手荷物預かり所を設置し、手荷物の一時預かりとホテルへの当日配達を提供。手ぶらで観光を楽しんでいたようにしました。	観光	北海道・関東・甲信越・東海・北陸・関西・中国
77	ヤマト運輸株式会社	宅急便ネットワークを活用して地域の産物の販路拡大を実施 国内にとどまらず、アジアなどの海外に向けて生鮮品などを送ります	【課題】 青森県は農林水産品の国内流通において、首都圏や関西圏といった大消費地との距離が離れており、特に生鮮品の輸送で時間・距離の面で地理的な課題がありました。また、輸出についてもアジア圏で高いニーズがありながら、海外への販路・検査・通関などの手続き、商品代金の回収などが障壁となり、海外への販路拡大が課題となっていました。 【取組内容】 青森県とヤマト運輸で、通常の宅急便の幹線輸送とは別に仙台空港を活用した新たな輸送スキームを構築し、関西圏への輸送リードタイムの短縮を実現。また、県内の事業者と海外バイヤーの商談会の開催や、輸出時の手続き支援などを行っています。	地方産品の販売拡大・農林水産	東北・東海・四国・九州・沖縄
78	ヤマト運輸株式会社	ふるさと納税に関連する業務のトータル支援	【課題】 福島県大玉村では「ふるさと納税」の寄付者にとって、パソコンやスマートフォンから申込の手続きができない、クレジットカード決済が出来ず寄付金を振込むために銀行に行かなければならないなど、手続き時の不便さの課題がありました。また、自治体にとっては寄付者の個人情報管理や、入金状況を確認する作業、生産者に対する特産品の出荷依頼などの事務作業が煩雑になっているという課題がありました。 【取組内容】 福島県大玉村では寄付者が行う各種手続きや、自治体が行う各種処理など「ふるさと納税」に関連する業務をトータルで支援できる「ふるさと納税トータル支援サービス」を提供	ふるさと納税	北海道・東北・東海
79	ヤマト運輸株式会社	ランナーの手荷物の一時預かりなど、マラソン大会における煩雑な業務を支援	【課題】 マラソン大会の会場では受付時のゼッケン渡しや手荷物預かりの運用が煩雑化し、受付にランナーが集中して、スタート位置につくのが時間ギリギリになってしまうといった課題がありました。 【取組内容】 大分県国東市のとみくじマラソンではヤマト運輸が特設ブースを出し、ランナーの手荷物の一時預かりサービスや、マラソン大会における煩雑な受付業務を行っています。	その他	関東・東海・関西・九州・沖縄
80	ヤマト運輸株式会社	行政から発行される定期刊行物を利用した見守り支援	【課題】 青森県深浦町では高齢化率が県内で3番目に高く、民生委員の不足も重なって、高齢者を個別訪問することが難しくなっていました。その結果、一人暮らし高齢者の健康状態が把握できないばかりか、転居していることすら把握できないという課題がありました。 【取組内容】 深浦町に住む70歳以上の一人暮らし高齢者約500世帯に対し、役場作成の刊行物を配達し、安否確認などの見守り支援を実施。配達データをフィールドワークすることで安否が分かる仕組み。現在では毎月の配達を心待ちにしている方も多く、高齢者から大変喜ばれています。	その他	東北・甲信越・関西
81	ヤマト運輸株式会社	高齢者の見守りとリコール品の回収率向上を実現	【課題】 日南市は「日本一組みやすい行政」を掲げる市として、民間企業との連携を模索する中で、高齢者の見守り支援や高齢者に情報が行き届きにくいリコール製品の回収率が課題となっていました。 【取組内容】 市からの刊行物やリコール品のお知らせを同封した荷物の配達。配達時にお客さまの安否確認を行い、リコールのお知らせを案内することで、高齢者の見守りとリコール品の回収率向上を実現しています。	その他	東北・九州・沖縄
82	ヤマト運輸株式会社	商工会と連携し「お買い物支援+見守り」を実施	【課題】 大聖町は過疎高齢化が急速に進み、町民の2人に1人が65歳以上の高齢者という状況の中、高齢者の買い物支援や見守り支援をどのように行うかが課題となっていました。 【取組内容】 大聖町と商工会と連携し、地元商店を活用した「お買い物支援+見守り」を実施。お買物の注文が入ると町内商店から商品を集荷し、その日のうちにお届けしています。また、配達の際に、健康状態などを確認し、便利で安心して生活できる環境を構築しました。町内商店での買い物が増えることで、地域の活性化にもつながっています。	その他	東北・四国・九州・沖縄
83	ヤマト運輸株式会社	居住者の暮らしを便利で快適に利用できる「くらしのサポートサービス」を提供	【課題】 高度経済成長期に建設された多層ニュータウンは、比較的初期に計画された地域としては高齢化が進んでおり、坂の多い丘陵地であることや身近な商店の減少などに伴い、地域全体の見守りと利便性向上が課題でした。 【取組内容】 ヤマトグループが、居住者の暮らしを便利で快適に利用できる「くらしのサポートサービス」を提供。団地内に拠点を置き、一括配達、買い物代行、家事サポートなどを行います。また拠点は居住者が集まるコミュニティの場としても活用いただいています。	その他	関東



84	ヤマト運輸株式会社	家具・家電・生活雑貨等の出張販売を青空市として全国で開催	【課題】 東日本大震災の被災者の方々は仮設住宅や、避難所などでの生活環境のため、家具や家電を中心とした生活用品が圧倒的に不足していました。 【取組内容】 ヤマトグループの物流網を活かし、全国の中古品・生活用品を集約。被災地のニーズに応える品揃えで青空市を開催します。復興支援として始まった「リユース品出張販売」は現在、全国17店舗の「リサイクルセンター」を拠点に設け、被災地での経験を活かし、過疎地、離島などへの出張販売も実施しております。	その他	東北 関東 関西 九州・沖縄
85	ヤマト運輸株式会社	路線バスを活用した客貨混載を実施	【課題】 中山間地域では過疎化や高齢化が問題になっており、バス路線網の維持や高齢者の買い物支援・見守りが課題となっていました。 【取組内容】 宮崎交通、宮崎県、西都市、西米良村、ヤマト運輸で路線バスで宅急便を輸送する客貨混載を開始しました。座席の一部を荷台スペースにした車両の開発や、西都市と西米良村を結ぶ路線バスで宅急便を輸送するなどの取り組みを行いました。この取り組みを開始したことで、SDが地域に滞在できる時間が増え、高齢者の買い物支援や見守りも行うことができるようになりました。	その他	北海道 東北 九州・沖縄
86	リョービ株式会社	認可保育所の運営	企業内保育所であったリョービ保育園を府中市からの要請に応え、認可保育所に移行した。	その他	中国
87	リョービ株式会社	芦田川クリーン作戦	社員とその家族が年1回本社周辺の芦田川を清掃する。(約700名が参加)	従業員の地域活動支援	中国
88	株式会社 岡三証券グループ	地域応援ファンドを活用した地域支援の取り組み	岡三証券グループでは、地域社会との共生を掲げ、本業を通じた地域貢献に取り組んでいます。 一地域応援ファンドについて 資産運用子会社の岡三アセットマネジメント株式会社においては、「三重県応援ファンド」、「福井県応援ファンド」、「香川県応援ファンド」などの地域応援ファンドを設定・運用しており、これらファンドの信託報酬の一部を地域福祉や子育て支援組織への寄付などに拠出しています。これらのファンドは、岡三証券株式会社などのグループ会社のほか、各地の銀行や証券会社などのご協力によって投資家の皆さまに販売されています。 一近年の特微的取り組みについて(農業関連ファンドの事例) 近年の特微的取り組みとして、子会社の岡三にいた証券株式会社が販売するファンドを活用し、新潟県の農業関連施設への支援を行っています。同社は、明治32年に新潟県長岡市で創業した地域証券会社です。 元来新潟県はコシカカリを初めとする米の生産など、農業に強みを持つ地域でしたが、アベノオマケの成長戦略において、平成26年に新潟市が「農業特区」として国家戦略特区の指定を受けた。今後わが国の成長産業としての農業・農産物の加工・販売において、新潟県は大きな役割を担っていくと考えられます。そのようななか、地域証券会社として新潟県の農業の発展による地域経済活性化への貢献を目指し、平成27年2月、新潟県内の農業関連施設への支援を伴うファンドの取り扱いを開始しました。	地方産品の販売拡大 農林水産 医療福祉等 投融資等金融支援	甲信越 東海 北陸 中国 四国
89	株式会社 岡三証券グループ	デジタルドームシアター(プラネタリウム)の開設、運営による地域活性化	岡三証券グループでは、創業地である三重県津市において、国内トップレベルの映像表現力を持つ設備を導入したデジタルドームシアター(プラネタリウム)を運営し、小学生向けの学習投影を無償で実施するなどの活動を行っています。 一施設開設の経緯 創業90周年記念事業の一環として、創業地である三重県津市における地域貢献事業を検討していたなかで、「地域への貢献が継続的に行われる」と、「地域の人たち、特に子供たちに夢を与えることができること」を第一に考えた結果、プラネタリウムによる地域貢献を行うことと決め、「岡三デジタルドームシアター「神楽洞夢」(かぐらどうむ)」を平成25年10月に竣工しました。 一主な運営内容 周辺には本格的なプラネタリウム施設がないこともあり、子供たちの科学への関心を高め、地域の科学教育のお役に立つことを主な目的としています。具体的には、教育委員会や各校と連携し、市内の小学生を対象に、学習指導要領に基づく内容の学習上映を無償で実施しています。 また、週1回、一般向けの上映(有償)を実施しているほか、地域イベントとコラボレーションしたプログラム上映も実施しています。そのほか、各種メディアへの対応も積極的にを行い、地域活性化への貢献を図っています。	観光 小中高支援	東海
90	三井住友海上火災保険株式会社	自治体および外郭団体と連携した企業経営者の育成支援			
91	三井住友海上火災保険株式会社	自治体と連携した企業経営者の育成支援			
92	三井住友海上火災保険株式会社	小規模事業者の営業力強化による販路拡大支援	地域の小規模事業者の「営業力強化」をハンズオンで支援。ビジネスマッチングイベントや地元金融機関等からビジネスマッチングの案件を紹介されても、商談成立に至らない多くの原因が営業力の弱さにあることに着目。小規模事業者の営業力強化を目的として、コーチング戦略や商談相手に刺さるプレゼンテーション手法、相手のニーズに刺さる営業ツール作り等をハンズオンで支援。 岩手県では三陸沿岸の小規模事業者の震災復興を支援する一般社団法人さんりく未来推進センターと連携し、「さんりくチャレンジ」プロジェクトを立ち上げた。プロジェクトでは首都圏でのビジネスマッチング活動や、商談へ向けたプレゼンテーションスキル向上支援を実施。小規模事業者の営業力向上に貢献。 愛媛県では県職員による海外での商談会あるいはその準備としての査察の際に、当社海外現法による情報提供、支援を約1年で10回実施。県内企業と県外企業とのマッチングや当社による県内企業製品の販促等からの依頼に基づき数回実施。	地方産品の販売拡大 農林水産 観光 その他	東北
93	三井住友海上火災保険株式会社	自治体および外郭団体と連携した企業の振興、活性化、防災・減災取組支援	当社が自治体等と締結を進めている「包括連携協定」を基盤として、自治体および外郭団体と連携し、地元企業の振興、活性化、企業経営者の育成支援、防災・減災取組支援を目的としたセミナーや個別企業へのアドバイスを実施。 奈良県では、奈良県および公益財団法人奈良県地域産業振興センターと連携し、2014年度から3年連続で地元企業経営者育成のためのセミナーをシリーズで開催。セミナー参加者からの個別相談にも対応。地元企業向けのBCP策定ワークショップも2013年度から4年連続でシリーズ開催。北海道では、北海道および各地域振興局と連携し、農業振興を目的とした農業従事者向け経営セミナーや道内市内町村及び道内企業向けにBCP研修等を開催。愛媛県では愛媛県、愛媛県産業振興財団、経済団体、大学、マスコミ等と連携し、インバウンド、サイバーセキュリティ、人事労務等のセミナー、市町村向けBCP策定研修会、当社本社ビルでの物産展など開催。県職員による海外での商談会あるいはその準備としての査察の際に当社海外現法による情報提供、支援を実施。県内企業と県外企業とのマッチングや当社による県内企業製品の販促などを実施。福岡県では、外郭団体(公益財団法人福岡中小企業振興センター)等と連携して、特定業種や特定の経営課題にフォーカスした経営セミナーを開催。	地方産品の販売拡大 農林水産 観光 まちづくり その他	北海道 関西 四国 九州・沖縄
94	三菱地所株式会社	都市と農山村交流を通じて、お互いの課題を解決するCSR活動「空と土プロジェクト」	過疎化や高齢化により農業・林業の担い手が減少したことで生じた耕作放棄地や荒廃森林。三菱地所は、2008年から開墾・開伐体験等を通じて、地域の人々との交流・ワークショップを重ね、農山村が抱える課題を共有し、具体的な取り組みをスタート。開墾による棚田や畑の再生、再生した棚田・畑での米・とうもろこし等の生育・収穫体験などをツアー化により、都市部が抱える課題も解決し、持続可能なお互い元気になる社会を目指す。2010年からは、三菱地所グループ社員に加え、大手町・丸の内・有楽町の就業者も参加できる酒米づくりツアーを展開。毎年、酒米「ひとごころ」収穫までの各過程(田植え・草刈り・稲刈り)を体験ツアー化し、収穫した酒米を使用した純米酒「丸の内」を、地元の老舗酒蔵と共同開発。丸の内エリアのレストランやショップで販売したり、社内の営業ツールとして利用。また2015年から収益の一部はNPO法人に寄付され、活動地域の農業水路のメンテナンス等に活用されている。また、林業が抱える課題を共有し、森林資源の活用に向けた取り組みもスタート。新たな県産材認証制度を提案・創設すると共に県産材利用拡大を図る連携協定も締結。県産材を使用して新たに開発した商品をグループ会社で部材として使用するなど、本業とリンクさせた取り組みも積極的に推進。	地方産品の販売拡大 農林水産 観光 大学等との共同研究 従業員の地域活動支援	甲信越



109	新日本有限責任監査法人	「北タンゴ鉄道再生プロジェクト」	京都府から依頼を受け、赤字継続し廃線論も囁かれていた鉄道を維持継続し地域活性化の起爆剤とするため、PPP(官民パートナーシップ)案件としての立ち上げを支援した。従来型では新しい上下分離手法の導入により、覚悟ある公共のリーダー(副知事)と覚悟ある民間の力強いPPP(官民パートナーシップ)案件として、官も民も地域市民もwin-win-winのスキームとなるようなスキームを構築できた。	観光、まちづくり	関西
110	新日本有限責任監査法人	「宮古島市・小豆島町 ICTを活用した介護産業化プロジェクト」	人手不足に悩む介護現場で、ICTを活用した「状態把握システム」を導入して「気づきデータ」を収集し、分析することにより、介護士のスキルアップ&モチベーションアップを果たし、生産性を格段に高めて魅力的な労働市場にまで昇華することを目的としたプロジェクト。とくに地域現場に足を運び、対話とコミュニケーションを重ねながら信頼関係を構築して支援を継続した点が、成功要因であったと考えている。	まちづくり、医療福祉等、地方の労働環境整備	四国、九州・沖縄
111	新日本有限責任監査法人	「キリン絆プロジェクト・地域創生トレーニングセンタープロジェクト」	全国14か所を選定し、各地の食文化を中心に地域に新しい付加価値を生み出す地元の方々を発掘し、地域のリーダーを育成していくプロジェクト。各地域との連携をふかめて、全国レベルでのコミュニティを形成してきている。	地方産品の販売拡大、農林水産、観光、まちづくり	東海
112	新日本有限責任監査法人	「宮古島市 ICTを活用した介護サービスの産業化を通じたまちづくり事業」	人手不足に悩む介護現場で、ICTを活用した「状態把握システム」を導入して「気づきデータ」を収集し、分析することにより、介護士のスキルアップ&モチベーションアップを果たし、生産性を格段に高めて魅力的な労働市場にまで昇華することを目的としたプロジェクト。先行団体のサポート、市内介護施設への新規導入(横展開)を進めている。	まちづくり、医療福祉等、地方の労働環境整備	九州・沖縄
113	富士ゼロックス株式会社	空き家改修およびICT導入による地域活性化プロジェクト	町の中心にある空き家を、住民中心の交流拠点(Co-Creative Space ふれあいとーふや.)へと改修。コンセプト立案、空き家改修、ICT(ネットワーク、複合機、テレビ会議システム他)整備を支援。 場所は、「日本で最も美しい村」連合に加盟する、静岡県伊豆半島に位置する松崎町。昨今の地方町村の課題と同じく、松崎町も人口減少など多くの課題を抱えている。これを改善し、再び活気ある町となるべく、当社も町の課題を共有し、地方創生支援を行っている。 当社の強みである「複合機等オフィスプロダクトのプロデュース」および創業理念である「より良いコミュニケーション」を提供価値としておき、「町の隆盛は住民の意志により創出される」を地方創生支援のテーマに、松崎町においては、コンセプト立案から整備後の利用プランまで住民との対話で作り上げた。対話参加者は子供から年長者まで幅広く、拠点名称やICT機器の利用イメージなど、対話から着想し設計することで、住民の愛着感を醸成、長く多利用される拠点を目指した。竣工後は、町内外問わずテレワーク利用から、多種イベント利用など「多様な人材が交流する施設」として、狙い通り利用率の高い施設となっている。 地域活性化プロジェクトは、住民に愛される交流施設設立上げから、現在は当交流施設を発信拠点に、雇用創出や若年、移住者の定住定着率向上といったプロジェクト本格活動へと遷移。住民起点による6次産業など「創業」が生まれやすい環境整備を対話中心に検討している。 松崎町の事例のように、当社は地域で複雑に絡みあう多様な課題を、住民の着想、理解、納得による「共創」を重視して活動し、住民に広く知られ、愛され、利用される施設やツール提供を行っている。	まちづくり、地方拠点拡充、従業員の地域活動支援	東海
114	富士ゼロックス株式会社	遠野みらい創りカレッジ	閉校となった中学校舎を活用し、当社が岩手県遠野市と共に運営する「遠野みらい創りカレッジ」は、地元住民、自治体、企業、学校などの関係者による、地域・年代・立場を超えたさまざまな「連携」を促し、関係者同士Win-Win-Winの事業創出のきっかけになるとともに、地域を担う次世代の人づくりの舞台としても成果を上げてきた。自立・自律型地域をも目指す未来志向の「場」は、有識者の高い評価とともに、新しい地域デザインのあり方を社会に示唆している。具体的には、地域振興や産業の発展、人材育成などを通じた地域活性化を目指し、新たな産業の創出や、遠野文化の学習・研究拠点、地元食材を使った特産品の開発等、6つのコースを中心に活動。また、災害時の防災拠点としての機能充実も目指している。	まちづくり、大学等との共同研究、小中高支援、人材派遣、地方拠点拡充、従業員の地域活動支援	東北
115	富士ゼロックス株式会社	岩崎なみらい創りプロジェクト	岩崎市における地域・産業の発展と人材育成に貢献するとともに、日本の離島における新たな地域創生モデルを構築し、岩崎市の活動を全国に発信することを目的に「岩崎なみらい創りプロジェクト」を開始。 「岩崎なみらい創りプロジェクト」は、観光客誘致、人口増につながる新しい産業の育成、住みやすいまちづくりをテーマに、市民が中心となり夢を実現していくことで、岩崎の新しい未来を創造していく活動を進める。当社と岩崎市が協働してプロジェクトの構築、運営を担い、市や市内の住民・企業・団体・学生などが幅広く参加して、対話や体験を通じて地域の発展、産業創出、文化保護、人材育成などに結び付ける活動を推進。 具体的には、岩崎市が一般公募により募った住民と複数の対話会を通じて、住民が中心となり岩崎市の未来を自ら描き創造していく「みらい創り」のためのテーマを抽出し、そのテーマをもとに、岩崎市が岩崎市創世総合戦略を検討。 現在は、テレワーク施設整備の支援、およびその運用に従事、当社社員の常駐により、中から岩崎市のみらい創りをサポートする。	観光、まちづくり、大学等との共同研究、小中高支援、地方拠点拡充、従業員の地域活動支援	九州・沖縄
116	ANAホールディングス株式会社	自治体(県)、ヤマト運輸と県産品の国内外への販路拡大に向けた連携協定	拡大を促進するにあたり、国内外の消費者ニーズの把握や、農産物の輸送時における鮮度保持、輸出時の通関手続きなどが課題となっており、ヤマト運輸とANAグループでは、国内の輸送リードタイム短縮に加え、沖縄国際物流ハブを基盤としたアジア圏へのスピーディーかつ高品質な輸送ネットワークを構築し、日本全国の「旬」の食材を鮮度を保ったままアジア圏へお届けする「産直・お取り寄せモデル」の実現に向けて取り組みを展開。 自治体を含めた3者間では協定を締結し、それぞれが有する資源やノウハウを有効活用することにより、域内の生産者や事業者に対し、国内はもちろん、海外展開に有益な販路ルートを提供するなど、地域産品の販路拡大に向けての取り組みを実施。	地方産品の販売拡大、農林水産	
117	ANAホールディングス株式会社	地方自治体との包括連携協定	航空会社の持つ国内外の多様なネットワークを生かしながら、北海道の「ブランド力」向上と広大な地域の活性化を共に推進する連携協定を締結	地方産品の販売拡大、観光、まちづくり、人材派遣、ふるさと納税、従業員の地域活動支援	北海道、東海、四国
118	アサヒグループホールディングス	希望の大麦プロジェクト(東日本大震災からの復興支援に向けた取り組み)	「希望の大麦プロジェクト」は、産・官・学・民が連携して被災地沿岸部の津波被災跡地を活用し、大麦栽培を行う事で、被災地の「なりわい」「にぎわい」を生み出すための取り組みです。 2014年に試験栽培を開始し、2015年10月には、宮城県東松島市のご協力のもと、野蒜地区の旧奥松島運動公園の1.5haを借り受け、規模を拡大しました。その結果、2016年6月に約4トンの大麦を収穫する事が出来ました。 これまで、収穫した大麦は、県内外の方の協力のもと、地ビールや菓子に加工され販売されました。また、2016年11月には、アサヒグループのクラフトビール醸造所「隅田川ブルーイング」において「希望の大麦エール」を醸造し、アサヒグループの外食部門15店舗で販売いたしました。 沿岸部の津波被災跡地で栽培された大麦が、地元の食材として地ビールや食品に生まれ変わり、地元農家の方の収入が増加する機会となり、農業とその関連産業での雇用が生まれ、それにより「なりわい」が戻り、再び土地と人が結ばれる。そして、人々が集い、ビールや食を通じて「にぎわい」が生まれる。こうした「希望」を目指し、「希望の大麦プロジェクト」を進めています。	地方産品の販売拡大、農林水産、まちづくり	東北
119	アステラス・アムジェン・バイオファーマ(株)	医薬品の輸入・販売・販促	医薬品の輸入・販売・販促	医療福祉等	北海道、東北、関東、甲信越、東海、北陸、中国、四国、九州・沖縄
120	ANAホールディングス株式会社	ANA航空機を活用した地域PR	ANA航空機の座席バックに自治体を紹介するパンフレットを搭載すると共に、ANAの機体後部に自治体の花子デザイン・自治体名のデカールを貼付し地域PRを実施。	観光	東北、北陸、九州・沖縄
121	ANAホールディングス株式会社	観光土産品開発・プロモーション支援等	地域の商品開発の企画会議やパッケージデザインに参画(ANAの客室乗務員等が参加)するとともに、ANAグループ内の通信販売や機内・空港ラウンジでの活用につながる素材などを紹介。ANA事業所内およびビル不動産会社との協働にてオフィスロビー等にて、地域特産品の販売や、首都圏を中心に提携するホテルやレストラン等にて地域産品を取り入れたレストランメニュー等の企画・コーディネートを行うことにより食を通じて地域のPRを実施。	地方産品の販売拡大、農林水産、観光	北海道、東北、関東、甲信越、東海、北陸、中国、四国、九州・沖縄
122	ANAホールディングス株式会社	産学連携による学生視点での「地域資源調査」	地域の課題に対し、大学生が事前学習から現地訪問を通じて地域資源の調査を行い、提言につながる産官学連携事業で、様々な地方自治体と連携し、大学の公式な活動として、早稲田大学、青山学院大学と提携して実施。	地方産品の販売拡大、観光、大学等との共同研究	
123	ANAホールディングス株式会社	社内休職公務制度での「地域おこし協力隊」の派遣による地域活性化支援事業	上記の派遣リソースとして会社を休職したANAグループ社員を地域に派遣し、自治体の期待する業務および地域の活性化に向けて地域と協働して活動を実施。	地方産品の販売拡大、観光、まちづくり、人材派遣、ふるさと納税	中国、四国、九州・沖縄
124	ANAホールディングス株式会社	地域おこし企業人の派遣による地域活性化支援事業	ANAグループで培ったナレッジ・ノウハウを有する研究員を地域に派遣し、地域の活性化に向けて地域と課題、目標を共有して、課題解決・地域プロモーションに協働して様々な支援活動を実施。	地方産品の販売拡大、観光、人材派遣、ふるさと納税	北海道、東海、四国、九州・沖縄

125	学校法人 上智学院	八雲町の未来から日本の地域創生を考えるプロジェクト	<p>八雲町での地域交流活動・実践(体験)活動を通して、『他者のために、他者とともに』という本学の建学理念を再認識し、それを主体的に社会へ還元できる人材の育成を目的とする。「海外からの観光客向けツアーの企画を立案する」という枠組みの中で、各種体験や町民の方々との交流を通じたヒアリング(中学生への学習支援含む)等を行い、観光資源の掘り起こしを試みることで、総合的なコミュニケーション能力と主体的な問題解決能力などの向上を図る。また、企画してもらうツアーの参加者想定を「海外からの観光客」に限定することにより、八雲の国際的観光アピールポイントを浮き上げ、さらなる町の魅力の磨き上げを試みる。</p> <p>事前研修 プログラムに臨む姿勢と、現地での効果的な活動のための準備を行う。 企画現場となる八雲町の歴史や現状などの基礎知識紹介 大河原氏による講話(上智や八雲町への思い、企業の運営と継続した社会貢献の意義など) 地域交流(学習支援・農業体験・現地視察)を通じた観光資源の掘り起こし 学習支援では、大学生ならではの知識を伝えるとともに、主体的な学びの面白さを子供たち経験してもらい、交流を通して、大人とは異なる年代が感じている八雲町の魅力を聞き出すとともに、子供たちには外から見た町の魅力と自分の意見を対照させながら、物事の多様な捉え方を気付く機会としてもらう。 また農業体験では、仕事の難しさ、自然の恵みなど多様な価値を感じることで、いかに日々自らが多方面からの恵みに支えられているのかを省みる。日本の農業や食文化の在り方、環境維持とのバランスを考えながら、産業としてのみならず、観光資源としてどう生かせるのか、そのヒントを探していく。 現地視察では、恵まれた自然環境と豊富な観光資源に触れることで、八雲町の魅力を体感し、学生の豊かな感性で感じとった町の印象や魅力と、町民の皆さんのアピールポイントを結びつけるために、多くの立場の方々から意見をヒアリングしていく。最終的に、八雲町の魅力発信に新たな視点を付加できるよう、具体的な提案を成果として提示することをゴールとする。</p> <p>事後研修 今回の研修を通して得た知識と経験について総括し、具体的な成果物を作成する。 海外からの観光客向けの八雲町ツアーの企画・立案 観光情報発信の方法の検討 新たなオフ・キャンパス・プログラムの提案</p>	農林水産、観光、まちづくり、小中高支援	北海道
126	学校法人 上智学院	「地方中高への協力・支援」出張講義、教員を対象とした講演会実施などの高大連携事業	<p>特に教育提携に関する協定を締結している上智福岡中学高等学校と静岡サレジオ小・中・高等学校に対しては、生徒への講話のための講師派遣、教員研修の講師派遣(英語科教員研修として模範授業、小中高一貫英語カリキュラム作成のためのアドバイスなど)、生徒の当校見学会(キャンパスツアー等)への対応、中高生への出張講義などを実施している。</p> <p>教育提携の契機は、それぞれの学校の教育理念の共有ができ、高大連携による双方の教育へのメリットがあることが前提である。</p> <p>取組の結果、高大連携の促進、優秀な人材の確保が図られている。取り組みが成功している要因としては、教育理念の共有があげられる。</p>	小中高支援	東海、九州・沖縄
127	野村総合研究所	全国の革新者と地域の次世代経営者を発掘させ新事業を生み出すイノベーション・プログラム	<p>野村総合研究所(NRI)では2012年9月、未来創発センター内に「2030年研究室」を新設し、発足と同時に「革新者プロジェクト」を開始した。革新者プロジェクトとは、社会のさまざまな領域で、従来の常識とは違ったユニークな切り口を持つ未来のビジネスモデルを全国から探検し、その創業者と会い深く対話し、できれば将来も継続的に協力し合える友人のようになっていただく、これを「100人やちう」というプロジェクトである。NRIでは、こゝろを揃えた100名の革新者たちと、地域において新事業を生み出す可能性のある火の玉人材たちと交流、触れさせることにより、地域に今までになかったような新しい事業構想とそれを引っ張る経営チームを創り出す「イノベーション・プログラム」という挑戦を実践している。</p> <p>このイノベーション・プログラム第1号は、2015年7月、北海道十勝(19市町村)で開始することになった。十勝を愛し、十勝で新しい事業を立ち上げようという強い気持ちを持った地域の「火の玉人材」が50名以上集結し、革新者から強固な触発を受けながら、地域新事業を創り出す挑戦が始まった。イノベーション・プログラムは、①まず地域において新事業開発に対する意欲や必然性の高い人材を集めて人数限定型の濃いコミュニティをつくり(キックオフセッション)、②その場に全国の革新者による刺激を連続的に与えながら(革新者刺激セッション)、③地域人材たち自らによる複合的な新事業の企画を促し(事業創発セッション)、④そこから生まれた事業構想を実現化するためにブラッシュアップし、支援者とのマッチングを図る(事業化支援セッション)、という一連のセッション群によって推進する。イノベーション・プログラムの必要期間は、様々なバリエーションがあり得るが、十勝の場合は約5ヶ月間をかけた。現在2期目を終了し、5つの新会社設立、4つの新事業展開(既存会社を母体)、3つの地域独自構想を生み出している。</p>	その他	北海道
128	新むつ小川原株式会社	エネルギー産業観光の拠点としての青森県むつ小川原開発地区の取り組み	<p>青森県下北半島の六ヶ所村(むつ小川原開発地区)。一般には、原子力(原子燃料サイクル)のイメージが強いと思います。しかし、現在は、風力発電(青森県は全国NO.1の容量、その約40%がここに立地)、太陽光発電(2015年10月に総出力14万8,000kw、2017年2月には同1万1,000kwの高施設が相次いで稼働開始)ともに、国内最大級の集積地となっています。また、近郊には奥入瀬渓谷の小水力、八甲田山での地熱発電などの事業も展開されています。</p> <p>さらに、未来の原子力技術ある核融合エネルギー実現に向けた研究施設などもあり、湖沼を抱く豊かな自然環境のなかで、さまざまなエネルギー関連施設が織りなす杜撰な景色は、多くの見学者から息をのむ絶景との評価もいただいています。</p> <p>地域創生のモデルとして意義深いのは、国、県、村といった行政と民間企業が連携しながら事業に取り組んでいることです。こうした動きをより強固にするうえで、「エネルギー産業観光の拠点」というコンセプトをいま掲げています。観光には欠かせない特産品(ホタテ、ウニ、シラスやニンジンなどの海産物、長羊、ニンニクなど農産物)も豊富です。</p> <p>本取り組みでは、こうした生きた産業資源を活用し、観光・ツーリズムを基軸とした地域振興(農水産業の振興、地元産品の販売促進)を図るとともに、わが国のエネルギー産業についての一層の理解を深めていただければと考えています。</p>	地方産品の販売拡大、農林水産観光、再生エネルギー等	東北
129	リコージャパン(株)	離島の魅力発信事業	<p>ユネスコ世界ジオパークに設定されている島に対する理解度や魅力をもっと多くの人に知ってもらうため、来島者の玄関口となるフェリーターミナルに理解度向上、魅力発信につながる仕掛けを実施した事業。来島者が島の魅力を認識し、口コミ、SNS等での発信を期待し、新たな来島者の増加を狙っている。</p>	観光、地方の労働環境整備	中国
130	リコージャパン(株)	平和の光事業	<p>沖縄県糸満市にて毎年実施されている平和の光事業「ピースフルイミネーション」にて来場者の方々に対し、平和に対する再認識や意識を高めていただくためのデジタルソリューションを提供。来場者に弊社の持つデジタルソリューションボードに平和や家族愛に関するメッセージを記載していただき、各々の願いを「平和の掲示板」に掲示し平和や家族愛への意識を高めていただく。また、実施会場での経済効果を高めるための仕掛けも実施した。</p>	観光	九州・沖縄
131	東日本旅客鉄道株式会社	地域に足を運びたいくなる物販と観光PRを融合したイベント「地域再発見プロジェクト産直市」	<p>上野駅グランドコンコースにて、地域の素材・商品生産者、行政、JR東日本グループの3者が一体となって、地域の魅力ある商品の掘り起こしや地域情報を発信し、観光流入の創出を図る事を目的に「地域再発見プロジェクト産直市」を開催している。</p> <p>伝統芸能などの観光PRを行うと共に、その土地ならではの鮮度の高い野菜、加工品をはじめとする地産品を生産者等地元の方々に販売していただいている。(首都圏ターミナル駅におけるPR及び販売機会の提供) 15地域のイベントを2010年10月以降2016年度末まで、のべ91回開催し、2017年度は年間15回の開催を予定している。</p>	地方産品の販売拡大、農林水産観光、従業員の地域活動支援	東北、関東、甲信越
132	東日本旅客鉄道株式会社	東日本の地産品の販売、地産メニューを提供する常設店舗「のもの」	<p>東日本の食を中心「旬のもの」「地のもの」「緑のもの」を紹介する常設店舗「のもの」を開設。一定期間ごとに各地域にスポットを当てた企画を実施している。</p> <p>物販店「のもの」(上野、秋葉原) カフェ等「ものカフェ」(上野)、「ものキッチン」(池袋) レストラン等「もの居酒屋かよひ路」(上野)、「ものレストランみやこ」(品川)</p>	地方産品の販売拡大、農林水産観光、従業員の地域活動支援	東北、関東、甲信越
133	東日本旅客鉄道株式会社	地産品市場拡大に向けたオリジナル商品「おやつTIMES」の開発と地域活性化物流LLPの設立	<p>地域で長年育まれてきた地産品の「語り方」や「流通の仕組み」を変える事で、地産品に新たな市場を創り出し、地域産業の活性化を図るプロジェクト。地域のメーカーとそのメーカーの商品について、首都圏等のマスマーケットに合うようプロのデザイナー、JR東日本グループの小売事業者、出版社等とプロジェクトチームを結成して、再編集するプロセスを作った。</p> <p>パッケージは地産品になじみのなかった消費者と新しく「緑」を作るために、明るいつわりの雑誌調にすることで、若い世代に訴求しながら地域の物語を語るデザインを施した。</p> <p>さらにJR東日本グループの物流会社等と地域活性化物流LLPを設立し、高速バスのトラックを使って物流コストを削減するなど、流通の各段階を仕組みから改善し、地域のメーカーの市場開拓を支援した。</p>	地方産品の販売拡大、農林水産観光、地方拠点拡充、地方の労働環境整備、従業員の地域活動支援	北海道、東北、関東

134	東日本旅客鉄道株式会社	ジビエの消費拡大による農村地域の鳥獣被害軽減に向けた取り組み(6次産業化)	中山間地域で野生鳥獣による農林業被害や環境破壊が深刻化するなか、野生鳥獣を「ジビエ」として活用することで、鳥獣捕獲の推進、地域経済の活性化に取り組んでいる。 長野県産の鹿肉「信州ジビエ」、千葉県産の猪肉「房総ジビエ」を、消費者の嗜好に合わせてメニュー加工し、首都圏駅構内のファーストフード店舗等に継続的に発売。多様な駅ユーザーに向けて情報発信することで、ジビエにじみじみとした消費者から支持を獲得。 2015年からは長野県林務部と連携し、首都圏でのメニュー化と情報発信と同時に、本場長野県産地でのジビエフェアを開催	地方産品の販売拡大、農林水産観光、地方拠点拡充、地方の労働環境整備、従業員の地域活動支援	関東、甲信越
135	東日本旅客鉄道株式会社	沿線地域の農林漁業の6次産業化プロデュース「のもの1-2-3」プロジェクト	沿線地域の1次産業、2次産業と連携して販路(3次産業)の立場からものづくりを応援するプロジェクト 地産品ショップ「のもの」などを活用してテストマーケティングを実施し、マーケット視点に基づいた商品開発を推進。 2013年9月に開始し、2017年4月時点で合計88取り組み、163商品を発売。	地方産品の販売拡大、農林水産、地方拠点拡充、従業員の地域活動支援	東北、関東、甲信越
136	東日本旅客鉄道株式会社	JRとまもとランドいわきファームと企業版ふるさと納税を活用した観光流動の創出	福島県いわき市にて、太陽光利用型植物工場によりトマトを生産する農地所有資格法人株JRとまもとランドいわきファームを、地元農業者と共に設立して、地元及び首都圏のJR東日本各グループ企業に出荷する。 トマトの加工、販売、飲食を実施する施設(会社)株ワンダーファームを併設し、トマトの収穫体験から購買やイベントまで施設が観光拠点となるよう取り組んだ。 また、福島県いわき市と連携して企業版ふるさと納税を活用し、JRいわき駅、JRとまもとランドいわきファーム、四倉海岸を周遊するバス(二次交通)の整備と、観光モニターツアーの企画を実施する。(2017年夏)	地方産品の販売拡大、農林水産観光、まちづくり、地方拠点拡充、地方の労働環境整備、ふるさと納税、従業員の地域活動支援	東北
137	東日本旅客鉄道株式会社	新潟酒米プロジェクト	新潟県新潟市の農業国家戦略特区にて、酒米を生産する農地所有資格法人株JR新潟ファームを、地元農業者と共に設立。地元の複数の酒蔵に供給してオリジナル商品を製造。これと並行して田植え、収穫体験、酒蔵巡りなどのツアーを企画して、観光拠点の整備、新潟の日本酒文化の振興を図る。	地方産品の販売拡大、農林水産観光、まちづくり、地方拠点拡充、地方の労働環境整備、従業員の地域活動支援	甲信越
138	東日本旅客鉄道株式会社	地域素材応援プログラム	地域の顔となる素材を通じて地域の魅力を発信するプログラム。駅構内を中心に同一素材を、首都圏と現地のエキナカ、両地域を繋ぐ新幹線車内販売などで、同時に多面的に取り組む。	地方産品の販売拡大、農林水産	東北、甲信越
139	東日本旅客鉄道株式会社	A-FACTORY	青森県産のリンゴの需要拡大やそれらを活用した新たなものづくりの拠点として、さらにJR青森駅前エリアの活性化を目的として、複合施設「A-Factory」を建設して運営。青森県産のリンゴを発泡性果実酒「シードル」等に加工する工房と「シードル」や青森県産の農作物、お土産などを販売するマルシェにて構成している。	地方産品の販売拡大、農林水産観光、まちづくり、地方拠点拡充、地方の労働環境整備、従業員の地域活動支援	東北
140	東日本旅客鉄道株式会社	十日町すこやかファクトリー	新潟県十日町市の菓子工場。地域の特産品である魚沼コシヒカリのさらなる需要拡大に向けて、米粉を使用した7次食品アレルギーに対応したケーキを製造し、地域経済の発展や雇用拡大に貢献している。	地方産品の販売拡大、農林水産、地方の労働環境整備、従業員の地域活動支援	甲信越
141	日本航空株式会社	JALグループ地域活性化の取り組み「JAL 新-JAPAN PROJECT」	自治体等とタイアップし、2011年5月に開始した機内誌、機内食、機内ビデオなどにて「日本の素晴らしさ」を発信していく「JAPAN PROJECT」を進化させ、2015年9月に「新-JAPAN PROJECT」としてリニューアル。これまでの地域のプロモーション活動(主に地域の観光地や物産の紹介)に加え、旺盛な訪日外国人需要や国内の観光需要を地域に呼び込む「観光振興」と「農林水産物の6次産業化支援」にも取り組み、地域とともに、地域の元気を一つ一つというプロジェクトです。人やモノの流れが地域に産業を産み、さらには雇用の創出にも繋がって、地域が活気づくというよい循環をつくるため、地域の皆さまと一緒に取り組んでまいります。	地方産品の販売拡大、農林水産観光、地方派遣、ふるさと納税、従業員の地域活動支援	北海道、東北、関東、甲信越、東海、北陸、関西、中国、四国、九州・沖縄
142	損保ジャパン日本興亜	地域の防災力・減災力の向上に向けた取組	■防災減災費用保険の開発(市町村が対象) 災害が発生し、災害救助法の適用とならなかった場合に自治体が負担する応急救助費用(避難所設置費用など)を補償する保険商品を開発した。併せて、ウェザーニューズと連携し、「適切な判断」「避難勧告等の一助となる気象情報」を提供し、予防的避難を後押しする。 ■防災教育普及プログラム「防災ジャパンドプロジェクト」の展開(都道府県が対象) 地域住民向けに災害から自分自身・周囲の人を守るための知識や、安全な行動を身に付けてもらうことを目的とした住民参加型の教育プログラムを実施する。	まちづくり	北海道、東北、関東、甲信越、東海、北陸、関西、中国、四国、九州・沖縄
143	株式会社ジェイティービー	観光を基軸とした地域活性化の取り組み「地域交流事業」	現在、日本の各地域においては少子高齢化の進展、地域経済の低迷など、深刻な問題が顕在化しています。こうした社会問題を解決する手段のひとつとして、経済波及効果と雇用創出効果の高い観光振興に注力し、交流人口を創出、拡大し、地域を活性化することが重要であると考えています。JTBグループは「送客」と「集客」による双方向の交流人口を創出し、地域経済に貢献する新たな時代の旅行会社の形態を「DMC」(Destination Management Company)とし、地域の人々と一緒に地域資源の魅力を再発見し、眠っている宝に磨きをかけて、そして日本全国、世界各地からの集客を促すことで地域活性化を図る継続的な活動を実施していきます。	地方産品の販売拡大、農林水産観光、まちづくり、ふるさと納税	北海道、東北、関東、甲信越、東海、北陸、関西、中国、四国、九州・沖縄
144	株式会社ジェイティービー	阿智村を星の村へ。日本の星空ナイトツアー	「日本一の星空」と「スキー場」を活用した地域発のツアーを熱意を持った地域の方々と一緒にプロデュース。満点の星空を楽しむエンターテインメント型のツアー企画による新たな価値を、地域と共同開発することで、年間11万人(2016年)の新たな需要を創出することに成功しました。4年目の2015年には阿智村とJTB中部が観光振興における連携協定を締結。「期間限定の誘客キャンペーン」ではなく、「阿智村のファンづくり」による継続的な観光振興を目指しています。	地方産品の販売拡大、観光、まちづくり	甲信越
145	株式会社ジェイティービー	食産品の輸出拡大とインバウンド誘客の好循環づくりJ's Agri	J's Agriは「日本の産地から、そして産地へ」をコンセプトに、日本農林水産物の輸出支援(輸出ノウハウの啓発、商品改善・商談機会の提供・マーケティング活動・Eコマース等の販売活動)と、訪日外国人観光客の誘客(商品造成・PR・販売)をセットにした骨太な地域振興の取り組みです。JTBがプロデュースした選りすぐりの産品をJ's Agriブランドとして生産者の方々と一緒に開発・販売していきます。	地方産品の販売拡大、農林水産観光	東北、東海、関西、四国、九州・沖縄
146	株式会社ジェイティービー	食農&times;観光の人材発掘・育成と、地域の新たなビジネス創出を目的とした「食農観光塾」	魅力ある地域づくりに向け、『地域を担う人や組織と連携しながら地域の魅力を高める事業づくり』の場を提供いたします。地域を担うリーダー「食農観光の視点を持った地域リーダー」の育成と、「地域の収益事業づくり」の両輪を推進することで、食農&times;観光による持続的な地域づくりに取り組んでいます。熊本県の山都町では農業経営者が中心となって食農観光塾を推進しており、売るだけの農業から人を(地域に)呼び込む農業の実現に向けて、地域の多様な事業者を巻き込みながら取り組んでいます。	農林水産観光、まちづくり	九州・沖縄
147	株式会社ジェイティービー	酒蔵スタンプラリー「パ酒ポート」	「動産酒」×「地域の食」×「ツーリズム」をコラボレートさせることで、北海道酒造好適米、加工用ぶどう品種の生産拡大及び、動産酒の消費拡大を通じて人々の交流を促進し、動産酒の活性化を図ることを目指した取り組みです。「パ酒ポート」というバスポートをもじった動産酒情報スタンプラリー帳をつくり、北海道の蔵、ワインの醸造所、ビールの工場、ウイスキー醸造所を巡る仕掛けをつくり広域での周遊観光を促進させながら北海道産のお酒や食への理解を深めよう取り組みです。	地方産品の販売拡大、農林水産観光、まちづくり	北海道、東北、東海
148	株式会社ジェイティービー	EV観光ステーションによる地域活性化	地球温暖化対策の一環で国策として進めているEV(電気自動車)の普及にあたり、不可欠となる充電インフラの整備を展開しています。主に経済産業省の補助金、及び合同会社日本充電サービス(以下NCS)の支援金を活用して、JTBが全国で保有する充電器を無償で貸与する事業を展開。2220基の充電器設置を行うと共に充電認証・課金を行う会員カードビジネスも開始しました。(※EV充電器の新規の無償貸与は現在行っておりません)こうして観光地における宿泊者向け2次交通、3次交通としてのスマートなモビリティを構築します。	観光、まちづくり、地方拠点拡充	北海道、東北、関東、甲信越、東海、北陸、関西、中国、四国、九州・沖縄

149	株式会社リクルートホールディングス	宮城県気仙沼市における震災復興から観光DMO設立支援	「東北未来創造イニシアチブ」の設立主旨に賛同し、2013年4月株式会社リクルートホールディングスから宮城県気仙沼市に向出者を派遣。当初は「被災地復興」のための2年間出向を予定していたが、弊社の本業でもある「観光振興」が復興テーマとなり、出向期間を2年延長し(トータル4年間の出向)、気仙沼市におけるDMO設立の事務局を経験をさせていただいた。「地域資源の観光コンテンツ化」「市民の観光意識醸成」「地域観光を推進する組織づくり」「事業を継続するためのポイントカード仕組みの構築」等一連の流れを事務局として推進。成果の要因は、東日本大震災という未曾有の災難からの復興プロセスの中で、市長と商工会議所会頭がタッグを組み、官民連携で取り組む土壌があったことに加え、「経営人材育成道場」の開催により地元企業経営者が育成され、今回のDMO設立の中核機能を担っていただけたこと。また、震災復興支援を理由に多くの「よそ者人材(出向者も含めて)」が地域に入り込み、質の高い議論を市民巻き込みで実行し、数多くの観光コンテンツやイベントが市民主導で作られるようになったこと。当社においては、本組組での貢献が、他地域でのDMO設置、DMO運営人材採用に関する相談につながり、リクルートグループの「株式会社リクルートライフスタイルじゃらんリサーチセンター」での継続的に取り組ませていただいている。	観光	東北
150	住友林業(株)	地域林業の成長を支援する事業	日本の国土の7割を占める中山間地域においては、林業の成長産業化による地域経済の発展や雇用の創出が地方創生の重要テーマとなります。当社は1691年の創業以来、長きにわたり山林事業に携わってまいりました。現在、全国に46,000ha(国土のおよそ900分の1)の社有林を保有し、持続的な森林経営を行っております。そこで培った経験・知識を活かし、森林管理へのICT導入、森林・林業マスタープランの策定と実行支援などを自治体から受託しており、これら取り組みにより森林資源が有効かつ効率的に利用されることで、地域の収益安定化への貢献を目指しています。具体的取り組みとしては、航空レーザー測量により得られる精度の高い森林資源情報(樹種、樹高、立木本数、蓄積量等)を基に、それぞれの森林が有する成長力や利便性、環境保全機能に着目したゾーニングを実施し、ゾーニング毎に森林の取り扱い方針を定め、伐採計画や産出された木材を選び出すための最適な路網計画を策定しています。さらに、担い手となる人材育成、木材需要の創出と木材サプライチェーンの構築等、マスタープランを実行するための体制の検討も行っています。	農林水産	北海道 東北 甲信越 関西 中国 四国 九州・沖縄
151	住友林業(株)	希望の芝プロジェクト(東日本大震災からの復興支援に向けた取り組み)	「希望の芝プロジェクト」は、東日本大震災の際に津波の被害を受けた宮城県東松島市の沿岸部の被災元地を活用し、塩害に強い当社オリジナル品種の芝の生産を行うことで、景観の改善と地元農家の所得向上を通じて、被災地の復興を支援する取り組みです。2015年4月に地元農業生産法人が市から借り受けた沿岸部の被災元地約2,500m <sup>2</sup> で試験植栽を開始し、2016年度には約9,200m <sup>2</sup> まで規模を拡大しました。これまでに生産された芝は、右巻市で開催された音楽イベントの会場や東松島市内の小中学校へ出荷されました。2017年度は植栽面積を約17,000m <sup>2</sup> まで拡大する計画です。芝は一般的に農作物と農繁期の出荷が重ならないため、地元既存農家の新たな生産物になりうることや、東北エリアでは芝生産地の数が少なく、市場競争力が見込まれることなどから、地元農家の所得向上が期待できます。また、将来的には芝の地域ブランド化による新たな地元雇用の創出、芝の生産作業のグリーンツーリズム化なども視野に入れており、まち全体の復興への貢献を目指しています。	農林水産	東北
152	株式会社AGホールディングス	若手芸術家を酪農地帯でインキュベーションする協働プログラム	農業と芸術のコラボ事業を開始した。芸術家を目指す若者を人手の足りない農業に従事させることにより一定の給与が得られ、且つ農地の近くにある廃校となった学校の建物をアトリエとして使用し、芸術家としてのキャリアアップに寄与する。	農林水産その他	北海道
153	あいおいニッセイ同和損保	「地域の子供たちのためにできることから」ベルマーク運動への積極的取り組み	あいおいニッセイ同和損保は、ベルマーク協賛企業として自動車、火災、傷害、積立、新種保険にベルマークポイントを付与し、保険商品を通じた社会貢献を行っています。2016年度は社内、各地域の取引先や地方公共団体とも連携し202万点のマークを集め、東日本大震災・熊本地震の被災地、地域密着の一環として地域の学校へ寄贈しました。	まちづくり/従業員の地域活動支援	北海道 東北 関東 甲信越 東海 北陸 関西 中国 四国 九州・沖縄
154	あいおいニッセイ同和損保	自宅に潜む危険に対する防止対策の啓発活動	あいおいニッセイ同和損保は、地方創生取組の一環として地域住民の皆様(特に後期高齢者の方やそのご家族向け)に「高齢者の家庭内事故防止講習会」と題して、自宅のなかに潜む危険について情報発信を行っています。最も住み慣れていて安全なはずの自宅で、不慮の事故によりお亡くなりになっている人は、交通事故でお亡くなりになっている人よりも多いという現実をご認識いただき、日常生活でどんなことに気を付ければ安全に過ごせるのか?具体的に紹介しています。本講習会にご参加いただいた地域住民の皆様からは、「普段の生活では目を向けない部分に関して非常に良かった」などのお褒めの言葉をいただいております。また、「訪問介護」のお仕事をされている方やケアマネージャーの方からは、「自分が仕事で訪問する際に、お客様に対して講習会で聞いた事故防止策を伝えていきたい」といった声も各地でいただいております。今後も全国各地で開催してまいります。	まちづくり	北海道 東北 関東 甲信越 東海 北陸 関西 中国 四国 九州・沖縄